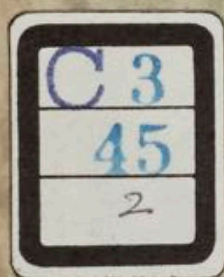


東京大學
東洋文化研究所要覽



昭和 31 年 11 月



東京大學 東洋文化研究所

東洋文化研究所要覽

目 次

I	沿 革	3
II	目的と性格	3
III	組織機構	4
IV	職 員	4
V	設 備	8
VI	研究業績	10
A	主要研究業績概要	10
	1. ユーラシアにおける文化交流	10
	2. 東洋考古學の諸問題	11
	3. 文化人類學の諸問題	13
	4. 東洋における文化・思想・宗教の諸形態	14
	5. 東洋における近代資本主義と國際關係	18
	6. 南アジアにおける文化および社會の變遷	21
	7. 中國における土地所有の史的展開	22
	8. 中國社會のギルドおよび家族	28
	9. 中國藝術の特質	30
	10. 現代中國の研究	31
	11. 現代日本の社會とイデオロギー	34
	12. 全般にわたるもの	36
B	研究報告	40

C	東洋文化研究所紀要	60
VII	研究活動	64
A	研究會	64
B	東洋文化講座	80
C	東洋文化研究會議	83
附錄	東洋學會とその機關誌	
	「東洋文化研究」及び「東洋文化」	85
VIII	研究課題	93

東京大学圖書

<10>6470039899

東京大学東洋文化研究所



Ⅰ 沿革

本研究所は昭和16年11月26日、東洋文化の総合的研究を目的として東京(帝國)大學に附置せられ、同大學附屬圖書館内に、研究室、書庫、事務室を置いた。設立当初は哲學・文學・史學部門、法律・政治部門、經濟・商業部門の三部門からなり、教授3名、助教授3名、助手6名の定員を有した。

昭和24年1月22日、新たに3部門を加えて6部門となり、定員も教授6名、助教授6名、助手9名に擴大せられた。その結果部門組織も細分せられ、1. 哲學・宗教部門、2. 文學・言語部門、3. 歴史部門、4. 美術史・考古學部門、5. 法律・政治部門、6. 經濟・商業部門を設け、同時に本據を文京區大塚町56に移した。

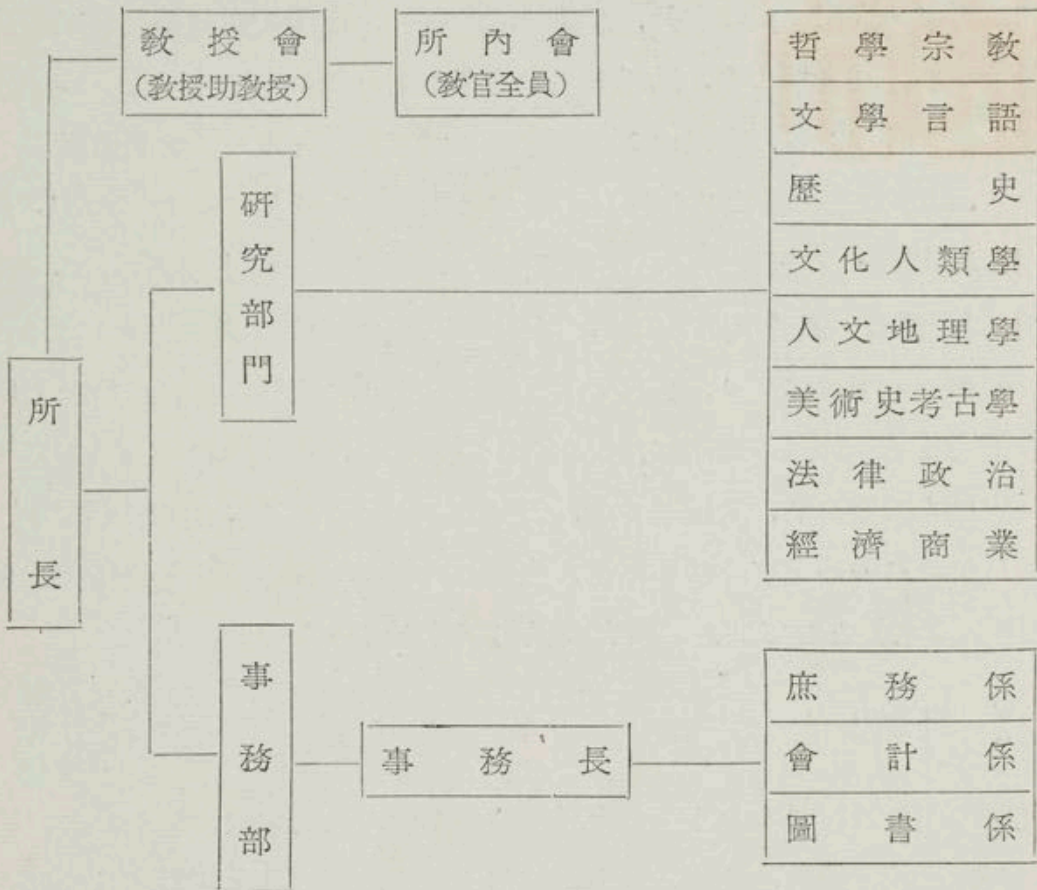
次いで昭和26年度に至り、更に2部門の擴張を認められ、現在においては、從來の第3部門と第4部門との間に、4. 文化人類學、5. 人文地理學を加えて8部門に分れ、定員も教授8名、助教授8名、(昭和31年度1名減)、講師3名、助手13名に増加した。この外東京大學法學部、文學部、經濟學部の教官を兼任教授(5名)或は助教授(1名)として迎え、研究の強化を計つている。

Ⅱ 目的と性格

本研究所の使命は、日本をも含む東洋全般にわたる文化現象、即ち宗教、哲學、文學、言語、民族、歴史、地理、美術、法律、政治、經濟等を組織的且つ総合的に研究するにある。勿論現在の組織機構を以て、かかる廣汎な地域における各般の問題を同時に究明することは不可能であるから、各所員の専門に従い、重點的に課題を選んで、出來得る限りの効果を収める方針をとつている。しかし如何なる場合にも各専門分野の孤立することを避け、常に研究者相互の連絡を圖り、共通の問題意識を育てつつ個別的には達成し難い組織的な総合研究の實を擧げるに努めている。殊に諸科學間の限界領域にあつては、何處でも取扱われぬ研究領域の開拓をも目指している。また過去の研究に際しては現在の實態を顧慮し、現在の解明に當つては過去の歴史を尊重すると云う原則を堅持している。要するに東洋文化の諸要素が、

互に緊密な関係にあることを自覺し、廣い基盤に立ちつつ精深な専門的研究に従事せんとするものである。

III 組織機構



IV 職員

職員數 (昭和 31. 10. 1. 現在)

教授	8 名	(兼) 4 名
助教授	6 名	(兼) 1 名
講師	3 名	
研究員 (非常勤)		11 名
助手	13 名	(休職) 1 名

事務官 5名
 雇員 11名
 傭人 3名
 常勤勞務者 4名
 計 53名

職員氏名(昭和31.10.1.現在)

(本研究所就任年月日)

所長教授	仁井田 陞	17. 1. 16
教授	飯塚 浩二	17. 1. 16
	(兼) 山田 盛太郎	22. 8. 20
	(兼) 辻 直四郎	22. 9. 30
	江上 波夫	22. 12. 31
	結城 令聞	23. 4. 1
	植田 捷雄	23. 4. 1
	米澤 嘉圃	23. 4. 1
	(兼) 山本 達郎	17. 1. 16
	(兼) 丸山 眞男	17. 1. 16
	川野 重任	17. 1. 16
	石田 英一郎	26. 5. 21
助教授	橋本 秀一	17. 1. 16
	小口 偉一	17. 11. 30
	周藤 吉之	23. 4. 1
	窪 德忠	23. 4. 1
	(兼) 西嶋 定生	23. 4. 1
	松本 善海	18. 7. 31
	關野 雄	26. 11. 16
講師	築島 謙三	18. 12. 14

	福島正夫	27.	8.	1
	荒松雄	22.	10.	21
研究員(非常勤)	古島和雄	24.	3.	31
	衛藤藩吉	24.	1.	10
	小堀巖	24.	1.	10
	坂野正高	17.	9.	30
	小野忍	24.	1.	10
	花村芳樹	22.	9.	30
	新規矩男	31.	6.	1
	池田次郎	31.	6.	1
	増田精一	31.	6.	1
	坂口豊	31.	6.	1
	三枝朝四郎	31.	6.	1
助 手	堀敏一	24.	3.	31 (休職中)
	高木宏夫	24.	8.	1
	佐伯有一	26.	4.	1
	宮川透	26.	4.	1
	中根千枝	27.	4.	1
	大林太良	27.	4.	1
	大野盛雄	28.	4.	1
	生松敬三	28.	4.	1
	重田德	28.	4.	1
	佐藤達夫	29.	4.	1
	山崎利男	29.	4.	1
	大島美津子	30.	4.	1
	深井晉司	31.	4.	1
	加賀谷寛	31.	4.	1

事務長	工藤松之助	29. 7. 16
庶務掛長	塚本章壽	23. 4. 1
會計掛長	中元昇	30. 10. 16
圖書掛長	田頭敏	23. 1. 6
事務官	岡庭文雄	23. 4. 1

舊職員氏名

(本研究所在職期間)

所長	桑田芳藏	16. 11. 27~18. 3. 31
	宇野圓空	18. 3. 31~21. 10. 5
	戸田貞三	21. 10. 5~22. 9. 30
	辻直四郎	22. 9. 30~29. 3. 31
教授	宇野圓空	17. 1. 16~21. 10. 5
	(兼) 北山富久二郎	17. 6. 26~19. 7. 30
	(兼) 荒木光太郎	19. 7. 30~20. 9. 30
	(兼) 宮澤俊義	19. 9. 27~28. 3. 31
助教授	泉靖一	26. 11. 21~30. 3. 31
研究員(非常勤)	江實	26. 4. 1~27. 3. 31
	祖父江孝男	29. 7. 1~30. 3. 31
	半田市太郎	30. 4. 1~31. 3. 31
助手	鈴木忠和	17. 5. 25~22. 9. 11
	鈴木中正	17. 3. 9~23. 3. 31
	山口修	22. 9. 30~26. 9. 16
	大木幹一	23. 4. 1~29. 7. 1
	稻葉誠一	23. 4. 1~30. 4. 30
	小倉芳彦	24. 3. 31~28. 3. 31
	高橋庸三	29. 7. 1~31. 3. 31
事務官	山高力三	16. 11. 27~17. 10. 1

	根 本 喜 藏	16. 12. 8~19.	7. 8
	荻 野 秀 一	18. 3. 31~21.	3. 31
	高 木 武 雄	18. 5. 18~20.	5. 25
	長 内 太 郎 吉	19. 7. 10~29.	7. 15
	野 依 菊 之 助	21. 8. 22~30.	3. 31
	横 山 勉	30. 4. 1~30.	11. 16
囑 託	木 村 甲 一	16. 12. 27~17.	5. 7
	今 堀 誠 二	17. 5. 15~17.	11. 19
	須 田 昭 義	17. 6. 30~19.	6. 30
	土 屋 喬 雄	17. 11. 13~19.	12. 25
	吉 川 逸 治	17. 11. 30~23.	3. 31
	藤 井 宏	17. 11. 30~22.	3. 31
	後 藤 基 巳	17. 11. 30~25.	3. 31
	磯 田 進	17. 11. 30~18.	4. 30
	大 場 千 秋	17. 11. 30~21.	9. 30
	梶 芳 光 運	18. 9. 30~23.	3. 31
	張 漢 裕	19. 3. 31~21.	7. 31
	四 宮 和 夫	19. 8. 31~23.	3. 31
	飯 田 須 賀 斯	23. 4. 1~26.	3. 31

V 設 備

現在の建物は外務省が東方文化學院東京研究所として建築し昭和8年8月竣工、現在外務省の所管に属している。

敷 地 面 積	5,081.22 平方米
本 館 延 面 積	3,012.5 平方米
門 衛 所 延 面 積	78.15 平方米

昭和 21 年度以來外務省研修所が1,500 平方米位使用しているので研究室不足の

ため及び學内での研究と連絡の必要上本郷の圖書館研究室を5室使用してようやく研究者を收容している状態である。

藏書數

歐文圖書	8,254 冊
歐文雜誌	4,645 冊
日本および中國文圖書	18,382 冊
日本および中國文雜誌	6,784 冊
漢籍	153,971 冊
計	192,036 冊

大木文庫の受贈

本文庫は本研究所創設の當初、大木幹一氏の寄贈にかかる中國法制關係圖書であつて、總數 3,168 部 45,452 冊。法律のみならず、政治、外交、經濟、産業などの研究上、實用に供し得る意味での貴重書が多く、清代以後の時期の研究にはとくに缺くことのできない蒐集資料である。いわゆる官箴や公牘の類の數百部は、本文庫の一つの柱梁をなしている。

帝國學士院東亞諸民族調査室藏書の移管

昭和 19 年帝國學士院東亞諸民族調査室の解散にともない、その藏書約 750 點（和洋書・雜誌・資料を含む）が移管せられたが、そのうち特に洋書の部分は東亞諸地域における西歐の主要な民族研究を網羅する優れた蒐書である。

松本忠雄氏舊藏書の購入

昭和 25 年度科學研究費交付金のうち、人文科學關係の重要研究に必要な器材および圖書購入費により、松本忠雄氏舊藏のうち 3,253 冊（内譯、洋書 583、和漢書 2,455、雜誌 275）を購入、書庫に收納した。これらの書物は、とくに近代中國研究資料として、重要なものを多く含んでいる。

長澤規矩也氏舊藏書の購入

昭和 26 年度科學研究費交付金のうち、人文科學關係の重要研究に必要な器材および圖書購入費により、長澤規矩也氏舊藏の雙紅堂文庫のうち、435 點を購入、更

に昭和 28 年度科学研究費交付金のうち、機關研究費により 116 點を購入、書庫に收納した。その内容には、主として明清時代の文學關係のものを含み、稀覯書も少くなく、中國研究上の重要な資料となるものである。

清野謙次氏舊藏書の購入

昭和 27 年度及び 28 年度科学研究費交附金のうち、機關研究費により清野謙次氏舊藏洋書より 574 點を購入した。人類學・考古學關係のものを根幹とする貴重なコレクションである。

矢吹慶輝氏舊藏書の購入

昭和 27 年度科学研究費交付金のうち、機關研究費により矢吹慶輝氏舊藏洋書より 305 點を購入した。英・佛・獨のマニ教關係の文獻がその中心をなし、他に佛教遺跡の發掘報告書を含み、本研究所の藏書の缺を補うものである。

下中文庫の受贈

本文庫は下中彌三郎氏の寄贈にかかる。昭和 28 年 1 月より 31 年 3 月現在までに、戦後出版の中國書 2,037 點、中國雜誌 9 種 (559 冊) 及び戦後出版の東洋關係洋書 126 點を受贈した。特に中國書はその重要なものを悉く網羅し、戦後の中國研究に對し重要な資料となるものである。

Ⅵ 研究業績

A 主要研究業績概要

本項は昭和 31 年 11 月現在による。文中の a は主たる研究者、b は研究業績の概要。「紀要」とあるのは「東洋文化研究所紀要」の略稱。

1. ユーラシアにおける文化交流

a 教授 江上波夫、教授 山本達郎

b 教授江上波夫は内蒙古オロン・スム遺跡の歴史的考古學的研究を行い、その遺跡が中世における東西交渉史上非常に重大な役割をもつた元代のキリスト教徒汪古族の王府址なることを明らかにし、そこに彼らが元來信奉したキリスト教たる景教の遺物のみならずその王ゲオルギス (クビライの外孫) の庇護のもとに東亞にお

いてカトリック教の最初の傳道をなした、ローマ法王派遣の大司教モンテ・コルヴィノの建立した「ローマ教會」の遺跡の存在を確證した。「東アジアにおける最初の大司教モンテ・コルヴィノのローマ教會址の發見」(人文3の2, 昭和24年9月)はこの研究の報告の一部である。次に農民と遊牧民の關係を考古學上及び歴史學上より考究し、その概觀を「アジア・民族と文化の形成」(昭和23年5月)、「歴史のあけぼの」(昭和25年5月)等に發表した。又、北方ユーラシアにおける民族の移動及び文化の交流の問題を中心に、それに關連した種々な問題を論考し、「ユウラシア北方文化の研究」(昭和26年9月)として一書にまとめ、さきに發表した匈奴關係の論考「ユウラシア古代北方文化——匈奴文化論考」(昭和23年8月)につづくものとした。北方ユーラシア文化の東亞ことに日本への波及事實を考古學上より實證するため、昭和25年夏期、青森縣下北郡吹切澤遺跡を發掘し、そこに北歐を中心として東はシベリア、モンゴリア、中國の東北地方および朝鮮にまでひろがつたところの、いわゆる櫛目紋土器文化なる新石器時代狩獵民文化が、わが國本州の北端まで東漸した事實を確證した。山口修(元助手、現熊本大學助教授)は「元朝秘史」に關する研究の前提的文獻批判を行つた。

教授山本達郎は、インドシナ史の研究特に安南と中國との交渉、法制史上に中國の及ぼした影響の解明に努力した。昭和25年6月刊行の「安南史研究I」(昭和26年度學士院賞)は元明兩朝と安南との交渉の基礎的研究を集成したものである。「安南が獨立國を形成したる過程の研究」(紀要I, 昭和18年12月)、黎朝制度の諸研究を含めて、今後續刊の豫定。その後「歷朝憲章類誌」、「黎朝刑律」の校訂をほぼ完成した。

飯田須賀斯(元囑託、現東北大學教授)は、本研究所に提出した報告「中國建築の日本建築に及ぼせる影響」において、中國建築をディテイルについて歴史的地理的に研究し、その形式的内容的意義を明らかにし、その角度より日本建築に再検討を加え、從來の通説を訂正すると共に、種々新しい問題を提起した。

2. 東洋考古學の諸問題

a 教授 江上波夫, 助教授 關野 雄

b 本研究所は數年間繼續の特殊研究として「東北地方における集落址の調査」

を計畫し、昭和 31 年現在、その 3 年度を迎えている。これは東北 6 縣に廣く分布するいわゆる「館」と、それに附屬する堅穴住居址群とを、考古學、民族學、社會學、人文地理學、宗教學の各方面から総合的に研究しようとするものであるが、第 2 年度までは考古學班が中心となつて調査を進めた。すなわち昭和 29 年度には、秋田縣鹿角郡柴平村小枝指において七館の遺跡と堅穴群を、昭和 30 年度には青森縣北津輕郡市浦村相内において、鯉崎の堅穴群と俗に福島城址と呼ばれる館址をそれぞれ發掘した。教授江上波夫、助教授關野雄、助手佐藤達夫「東北地方における館址の調査 豫報」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月) は、その結果の概要である。なお昭和 31 年度には、岩手縣花卷市矢澤胡四王山館址の調査を行う豫定である。本特殊研究が完了した暁には、これまで謎とされていた館の本質が明かになり、東北地方の歴史に大きな光明を投ずるであろう。

東京大學は昭和 31 年 9 月より約半年の豫定で、イラク、イランへ先史遺跡の調査團を派遣している。本研究所はその主體として計畫の實現に當り、團長の江上教授以下、佐藤達夫、深井晉司の兩助手、小堀巖ほか 6 名の非常勤研究員をこれに参加させた。一行は北メソポタミアにおいて原始農村遺址の發掘を行い、人類が狩獵採拾の放浪生活から、農耕牧畜の定住(半定住)生活に移る過程、および最原始の農耕牧畜民の在り方を明かにしようとしている。また、オリエント各地ですでに調査されている重要な遺跡や博物館などの施設を歴訪して、東亞に基礎を置いた觀點からその文物を再検討するとともに、後れている日本のオリエント學界に、より新しい、より正確な知見をもたらし歸ることを企圖している。同地方では、すでにこの 1 世紀間、英、米、獨、佛などの學者が大規模な發掘を行い、數々のすぐれた成果をあげている。今回、わが東京大學がはじめてこれらの諸國に伍して調査團を派遣するに當り、本研究所がその母胎となつたことは、きわめて注目に値するであろう。

次に各個の研究活動について。江上教授は昭和 26 年 9 月より 27 年 7 月までと、29 年 4 月より同 12 月までの 2 回にわたつて、廣くヨーロッパ、北アフリカ、西南アジア、インドの各地を旅行し、東洋考古學關係の資料を多數蒐集した。また

内蒙古オロン・スム遺跡の歴史考古學的研究の成果を“Olon-Sume et la découverte de l'église catholique romaine de Jean de Montecorvino”と題して、Journal Asiatique CCXL, 2, 1952 に発表した。このほか「内蒙古百靈廟砂凹地の古墳」(紀要 5, 昭和29年2月), 「匈奴の經濟活動——牧畜と掠奪の場合——」(紀要9, 昭和31年3月)などの勞作がある。關野助教授は中國考古學の研究に努め、半瓦當を中心として戰國文化の系統を論じた「半瓦當の研究」(昭和27年11月)を出版した。また度量衡の問題に關して、「古代中國の尺度について」(東洋學報35の3/4, 昭和28年3月), 「先秦貨幣の重量單位について」(紀要7, 昭和30年3月)などを、古代の金屬問題と奴隸耕作をめぐつて「殷王朝の生産的基盤」(紀要5, 昭和29年2月)などを発表した。なお「中國考古學研究」(紀要別冊, 昭和31年3月)は、その論文28篇を収録したものである。佐藤助手は、日本をも含む東亞における細石器を研究し、その成果の一部を小林茂氏とともに「秩父吉丸の石器」(考古學雜誌39の3/4, 昭和29年3月)と題して発表した。昭和31年6月に提出した助手論文「東亞細石器に關する諸問題」は、蒙古細石器の編年について検討したもので、將來の發展が期待される。

3. 文化人類學の諸問題

a 教授 石田英一郎

b 教授石田英一郎は27年4月より28年11月まで、米國、西歐、および中米の大學、博物館、研究所等を歴訪して人類學關係の研究教育施設を見學し、とくに、アメリカ人類學の最近の諸問題とその研究、ならびに教育の方法技術について討究を重ねた。従つて歸國後發表したものには、文化人類學の方法論や教育に關する論考を集めた「文化人類學ノート」(昭和30年9月)、教材としての「人類と文明の誕生」(昭和30年5月)のような種類のものが多い。しかしまた専門の特殊課題としては、先スペイン期における新舊兩大陸の文化關係や、ユーラシア大陸を中心とする母子神信仰についての比較民族學的研究に従事し、その一部は昭和27年ウィーンに開催の第4回國際人類學民族學大會で報告、また著書「桃太郎の母」(昭和31年1月)にも舊稿を補訂して發表している。

泉靖一（元助教授，現東京大學教養學部助教授）は従前よりのアイヌの社會構造に關する新しい調査研究を「アイヌの地緣集團における IWOR」（民族學研究 6 の 3/4，昭和 27 年 3 月）と題して發表して後，ユネスコの事業としての社會的緊張の研究の一環を擔當して，「東京小市民の異民族に對する態度」（社會的緊張の研究，昭和 28 年 4 月），「日本人と異民族の間の緊張」（社會教育 7/8，昭和 27 年 12 月）等の調査を報告した。またこれと並行して昭和 27 年 10 月より 28 年 4 月まで，ブラジルにおける日本移民の社會人類學的調査に従事し，その成果は「アマゾン——その風土と日本人——」（昭和 29 年 10 月），「ブラジルにおける日系コロニアの經濟生活」（昭和 29 年 3 月）などの著書およびその他の論文としてあらわれた。

助手大林太良は「東南アジア大陸諸民族の親族構造」に關する研究に没頭し，この題名の前期助手論文は昭和 30 年 12 月に出版されたが，その間この研究の副産物として「アッサムの籬段耕作」（紀要 6，昭和 29 年 11 月），「東南アジアに於ける豚飼養の文化史的地位」（同上 7，昭和 30 年 3 月），「東洋アジアの日蝕神話の一考察」（同上 9，昭和 31 年 3 月）などの論考をも相ついで發表した。昭和 30 年 10 月よりドイツ政府留學生としてフランクフルトのゲーテ大學に民族學を學び，のちオーストリア政府の獎學資金をえてウィーン大學民族學研究所に勉學中である。

昭和 28 年 6 月よりインドに留学し，目下ヨーロッパに遊學中の助手中根千枝も，アッサム，ネパール，南インドなどに文化人類學的調査をつづけ，その成果の一部は「Tripura 州原住民に關する民族學的調査報告」（民族學研究 19 の 1，昭和 30 年 2 月）に發表された。

4. 東洋における文化・思想・宗教の諸形態

a 教授 飯塚浩二，教授 結城令聞，助教授 小口偉一，助教授 窪德忠，講師 築島謙三

b 各民族の文化がそれぞれに固有の特色を帯びていることはいうまでもないが，固有の特色といつても超時代的に固定しているわけのものではなく，獨自にまた他の文化との接觸，對決の結果として，歴史的に變化する。文化の特質の説明はしばしば風土に求められようとしているが，文化の特質と地理的環境との關係も，

環境の主體としての人間社會の——主として經濟史的な——發展に即して理解されねばならぬ。教授飯塚浩二のこの問題についてかねて方法論的考察を進めてきた成果は、「人文地理學」(昭和 25 年 3 月)にいたる一連の單行本にまとめられた。この觀點を前提としながら、異なる文化の交渉が、交渉兩當事者の經濟史的な發展につれて様相を異にすることについての試論としては「ロシアと『東洋』との交渉」(紀要 1, 昭和 18 年 12 月)がある。東西の文化を單に空間的に並べて形態學的に比較するのでなく、世界史の流れに組み入れて發展史的に位置づける必要を感じて企てた概括的な素描は「比較文化論」(昭和 23 年 2 月)に収録。西洋ことに資本主義的な近代西洋の文化と東洋諸文化との對決の様相を捉えようとした論考が「世界史における東洋社會」(昭和 23 年 6 月)である。以上は全體として、東洋における文化の諸形態とその變貌とをわれわれ自身の問題感覺から研究するために方法論的考察を重ねて來た過程の産物である。その後、この主題をめぐる論考は、小篇「東洋の文化」(昭和 26 年 7 月)執筆の機會に、舊來の世界史の取扱いに對する批判として擴充され、さらに「世界の歴史」第 6 卷(服部之總氏, 仁井田教授, 村川堅太郎教授その他の賛同を得て編集委員會が発足したのは昭和 23 年の春であつたが、最終の第 6 卷刊行は遅れて昭和 27 年 5 月)に收めた「歴史と地理」, 學術月報への寄稿「東洋の文化——妙なコンプレクスからの脱却——」(昭和 29 年 11 月)を経て、オリエント(東地中海地域, 西アジア)及び東西貿易の取扱いにおける本質的な片手落ちの指摘を中心とした最近の論文「東洋史と西洋史とのあいだ——世界史と世界地理との交渉——」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月)にいたつている。

東洋における宗教的事象の一つの特徴は、同一の基盤の上に成立宗教と民族宗教との混淆的な諸形態や民族宗教の諸形態が雜然として行われていることである。特に未開社會においては部族的信仰として自然發生的な信仰と儀禮とが行われている。通常これをアニミズムとか呪物崇拜として概括するような誤謬がおかされているけれども、民族宗教にも、文化接觸や混合による特殊的な諸形態が存するのであつて、人種層や文化層を度外視して、宗教形態を論ずることはできない。本研究はこのような視點から東洋宗教の形態を民族の層位的構造を考慮しつつ究明したもの

であつて、宇野圓空（元教授，昭和 24 年歿）は主としてインドネシアの民族宗教を解明し，助教授小口偉一は北方諸民族から南方諸民族に及ぶシャマニズムを考究し，講師築島謙三はインドネシアにおける呪術的行爲を検討し，一方教授結城令聞，助教授窪徳忠は成立宗教としての中國における佛教並びに道教の研究をした。宇野教授の研究は「マライシヤの宗教と民族文化」（南洋地理大系 5，昭和 17 年 5 月）に概説された民族宗教の基礎問題を展開したもので，「ダイヤク諸族における神祇觀念」（紀要 1，昭和 18 年 12 月）は従來看過されたボルネオ諸族の民族宗教の形態を文化層と文化圏との關係において探究したものである。すなわち，従来アニミズムとして概括された宗教形態を，諸部族の生業や生活様式を基礎として把握し，觀念形態としての民族的神觀の特質を推定している。更に「村の祭祀と家の祭祀」（東洋文化研究 2，昭和 21 年 9 月）では農耕民族としての大陸南部の諸族の民族信仰を取上げ，インドネシア諸民族の信仰との比較をなし，農耕民族においては，戦争や病氣に關する儀禮とか，祖先や守護神の祭祀などが，農耕儀禮に結合している事實を實證したものである。小口助教授は東洋の民族宗教の底流としてのシャマニズムの問題を，まず従來の文獻的研究の整理から着手し，「シャマニズム的世界觀の問題」（東洋文化研究 8，昭和 23 年 6 月）でこれを原始的世界觀との關連において取扱つている。問題の提起としては，シャマニズムを物質文化や社會的諸關係の發展段階との對照において把握することに向けられているが，現在においてはその困難が豫想され，むしろシャマニズム研究としては，その系統の探究をなすべきことが示唆され，類同現象として，東洋宗教のカリスマ的，傳統的形態の分析が「東洋社會の呪術的構造」においてなされている。築島講師は「思惟の原初的形式とその發展」（東洋文化研究 11，昭和 24 年 5 月）において，インドネシア諸族の土着醫療を手がかりとして，その心的機能の發展様相を明らかにし，呪術的行爲とアナロギー的思惟の區別をなし，これに關連する象徴意識の問題の解明のために「言語表現における象徴意識の様相」（東洋文化研究 3，昭和 22 年 3 月），「象徴の考察」（心理學研究 2 の 1，昭和 24 年 9 月）等を發表した。

結城教授は，佛教哲學の基礎的組織を把えるため，全佛教の基礎學と稱せられ，

また印度佛教として最も典型的な唯識思想を解明せんとし、唯識思想發展の最高峰たる第五世紀の世親の唯識思想をまとめた（昭和 31 年 1 月、研究所の研究報告「世親唯識の研究（上）」として出版、世親以前のは「唯識思想史」として既刊）。また別に佛教信仰としての主流をなし、大衆に接して今日に至っている淨土教の成立についての解明をも試み、從來の研究が、素材の類似や蓄積から、その起源や發生を論ずるのに對し、全く別の觀點、すなわち當時の佛教教團の事情から、この信仰が生れねばならなかつたこと、またこの信仰の意圖する本質問題について研究した。「釋尊と阿彌陀佛」（佛教タイムス、昭和 26 年 11 月）、「阿彌陀佛信仰の意圖するもの」（宮本正尊編「大乘佛教の成立史的研究」、昭和 29 年 9 月）、「印度に於ける初期淨土教の意圖するもの」（印度學佛教學研究 3 の 1、昭和 29 年 9 月）はそれに関するものである。中國のものについては、印度的佛教から離脱して、中國的新佛教を形成した隋唐佛教に主力を注いで、その成立事情、形成方法をながめた。「敦煌文書による攝論宗教の研究」（東方學 3、昭和 27 年 1 月）、「三論源流考」（印度學佛教學研究 1 の 2、昭和 28 年 3 月）、「南嶽・天臺と四安樂行」（東方宗教 6、昭和 29 年 11 月）、「隋唐時代に於ける中國の佛教成立の事情について」（日本佛教學會年報、昭和 29 年 4 月）はそのためのものである。日本に關しては、「日本唯識家に於ける眞如說の新展開」（印度學佛教學論集、昭和 29 年 7 月）。これは印度、中國にみられなかつた日本唯識家の新しい試みを解明したのであるが、「世親唯識の研究」を發展せしめるための將來への布石である。日本については特に大衆信仰と關連を持つ親鸞の思想について主力を注いだ。そのわけは、親鸞への理解は、大體江戸時代の學者の見解を通じて今日行なわれている。しかしその見解もまちまちで、諸種の疑問がある。結城教授は、從來全然氣付かれなかつた親鸞の主著「教行信證」の製作の經過を分析して諸種の疑問を解明し、法然より親鸞への歴史性、親鸞の發展、親鸞解釋への批判を試みんとしている。「教行信證の信卷別撰についての私見」（宗教研究 122、昭和 24 年 10 月）、「教行信證に於ける信卷別撰論考」（印度學佛教學研究 1 の 1、昭和 27 年 7 月）、「再說信卷別撰考」（印度學佛教學研究 2 の 1、昭和 28 年 9 月）、「選擇集と教行信證との關係」（印度學佛教學研究 4 の 1、昭和 31 年 1 月）は、從來の立場を守る學者達との間に論争を展開している。

窪助教授は、「道教と中國社會」(昭和 23 年 5 月)、「初期全真教の一性格」(東方學 1, 昭和 25 年 12 月)、「金元時代の道教教團の性格」(和田博士還曆記念東洋史論叢, 昭和 26 年 12 月)において、全真教などの金代に成立した道教教團のもつ儒佛道三教の合一思想と庶民性とは、時代が下ると共に、さまざまな民間の信仰との習合を生じ、多くの宗教的祕密結社にもとり入れられたことを明かにした。「中共の宗教政策と民衆道教」(東洋文化 11, 昭和 27 年 11 月)、「一貫道について」(紀要 4, 昭和 28 年 3 月)、「一貫道補考」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月)は、一貫道などの性格を通して、その間の事情を考察したものである。また道教は佛教から多くのものを取り入れて宗教としての體裁をととのえたが、その際多少形をかえている。「道教の清規について」(東方宗教 1, 昭和 26 年 12 月)、「道教清規考——清規玄妙について——」(宗教研究 136, 昭和 28 年 10 月)において、全真教の清規を例として、それを論證した。けれども、いままでのところ、道教研究の根本資料である道藏の校訂が行われていない。そこで「道藏について」(東方宗教 6, 昭和 29 年 9 月)、「宮内廳書陵部所藏の道藏」(東方宗教 7, 昭和 30 年 2 月)、「涵芬樓影印本道藏校勘記——全真教關係資料に就いて——」(東方宗教 10, 昭和 31 年 3 月)で、校訂結果の一部を發表し、その重要性をといた。一方機關研究では「東洋諸宗教の變容過程」なる課題のもとに、庚申待を例とし、文獻上ばかりでなく實態調査も行つて、道教の日本への傳播を解明した。「道教と日本の民間信仰」(民族學研究 18 の 3, 昭和 29 年 7 月)、「日本に於ける庚申待」(東方宗教 8/9, 昭和 30 年 3 月)、「中國の三尸信仰と日本の庚申信仰」(東方學論集 3, 昭和 30 年 11 月)、「日本に傳來した三尸信仰の一側面——三尸驅除法を中心として——」(紀要 9, 昭和 31 年 3 月)は、その報告の一部で、「庚申信仰」(昭和 31 年 11 月)はその一應のまとめである。

5. 東洋における近代資本主義と國際關係

a 教授 植田捷雄, 教授 川野重任, 助教授 橋本秀一

b 西洋諸國により強制的に近代國際社會に編入された前期的帝國清朝の支配層は、舊體制を維持しようとしながらも、部分的には徐々に近代國際社會に對して意識的に適應しはじめる。舊中國社會の解體が外からの要因に促進されてその速度を

加え、新たな社會層が遂に政治的に發言し始め、社會的・政治的變動を通じて權力を握つた新たな政治勢力が、中國を代表して國際政治の主體として積極的に行動するに至る迄の「近代化」の長い過程は、從來の外交史學上殘された最も未開拓の、しかも最も重要な研究分野である。まず外政貿易の舊機構とその機能、及びそれらの變革過程が明らかにされねばならず、又、外からの壓迫に對する反撥、妥協、適應の織りなす複雑な行動傾向を解明し、型乃至は段階を異にする社會の接觸面に特有な政治現象を追求しなければならない。更に、舊秩序維持の爲の外國文明吸収に始まる國權回復運動や舊秩序打倒の論理を伴う中國國民黨や中國共產黨によつて擔われた國權回復運動の政治過程の諸様相を分析し位置づける必要もある。

教授植田捷雄は次の諸論文において、外國勢力の對華滲透過程とこれによつて生ずる中國の外國文明攝取の諸様相を研究した。「英國東印度會社の對支活動」(國家學會雜誌 56 の 7~10, 昭和 17 年 7~10 月), 「支那の開國と國際法」(東洋文化研究 1, 昭和 19 年 10 月)「南京條約の研究」(國際法外交雜誌 45 の 3/4, 5/6, 昭和 21 年 3, 5 月)「續南京條約の研究」(國際法外交雜誌 46 の 3, 昭和 22 年 2 月)「太平亂と外國」(國家學會雜誌 62 の 9 以下, 昭和 23 年 9 月~24 年 3 月), 「日本の開國と中國」(國際法外交雜誌 49 の 2 以下, 昭和 25 年 5~11 月), 「東洋外交史概説——中國開國編——」(昭和 23 年 8 月), 「阿片戰爭と清末官民の諸相」(國際法外交雜誌 50 の 3, 昭和 26 年 7 月), 「琉球の歸屬を繞る日清交渉」(紀要 2, 昭和 26 年 9 月), 「中國のナショナリズム」(世界經濟調査會「ナショナリズムの研究」, 昭和 31 年 11 月)。

鈴木中正(元助手, 現愛知大學教授)は、清代社會史, 政治史研究の立場から「ネパールをめぐる清英關係の研究——乾隆期の廓爾喀遠征から阿片戰爭に至るまで——」, 「清とグルカ及び英領印度との關係——1814 年~1816 年のイギリス・グルカ戰爭當時における——」(東洋學報 32 の 1, 昭和 23 年 10 月)を發表した。研究員坂野正高(元助手, 現東京都立大學教授)は「阿片戰爭後における最惠國條款の問題」(東洋文化研究 6, 昭和 22 年 10 月), 「外交交渉における清末官人の行動様式」(國際法外交雜誌 48 の 4, 6, 昭和 24 年 10, 12 月), 「總理衙門設立の背景」(國際法外交雜誌 51 の 4, 5, 52 の 3, 昭和 27 年 8 月~28 年 6 月), 「1848 年青浦事件の一考察——

清末官人の條約解釋の一例として——」(東京都立大學人文學報 11, 昭和29年2月)において、清國外政の機能と機構の擔い手たる官僚層の行動傾向を明らかにした。研究員衛藤藩吉(元助手, 現東京工業大學助教授)は「阿片戰爭以前における英國商人の性格」(紀要 3, 昭和 27 年 9 月),「砲艦政策の形成——1834年清國に對する——」(國際法外交雜誌 53 の 3, 5, 昭和 29 年 8 月~30 年 4 月),「ミッチェル報告書について」(東洋文化 20, 昭和 30 年 1月)において英清關係を中心とする中國貿易構造の展開を機能的に研究し、外交の經濟的基礎及び政治過程の考察に力を注いだ。また 1930 年代以降の問題については、植田捷雄の「臺灣をめぐる國際紛争」(アジア問題 3 の 6, 昭和 30 年 2 月),坂野正高, 衛藤藩吉共同執筆の「戰後世界政治と米國, 第 3 部の 4, 中國」(日本政治學會年報, 1954 年度)があり、基礎作業としては植田捷雄, 坂野正高, 衛藤藩吉の共同になる「中國外交文書辭典」(昭和 30 年 3 月, 他に魚返善雄, 曾村保信が参加)がある。

なお經濟學的研究としては次のようなものがある。助教授橋本秀一「南方地域の貿易事情」(紀要 1, 昭和 18 年 12 月),「中國の工業化問題」(東洋文化研究 10, 昭和 24 年 2 月),「フィリピン共和國の經濟調整政策」(アジア問題 1 の 4, 昭和 29 年 11 月),「ビルマ經濟概觀——經濟構造の發展と革新——」(アジア問題 2 の 4, 昭和 30 年 4 月),「フィリピン新財政の兩面政策, 債主稅從の健全財政策」(アジア問題 3 の 9, 昭和 31 年 9 月),「1955 年緬甸經濟白書——緬甸經濟の構造轉換」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月)。このうち後の四篇はとくに戰後經濟開發と經濟構造の革新を志しつつある東南アジア諸國をとり上げ、その實態を理論的政策的側面を加えて分析したもので、結論は戰後のそれらの獨立が多分に名目的なもので、經濟の實態は依然植民地的從屬關係の下にあるものの多いことに注意している。また教授川野重任「南方原住民の經濟志向について」(紀要 1, 昭和 18 年 12 月),「再び南方原住民の經濟志向について」(國家學會雜誌 60 の 2, 3, 昭和 21 年 2, 3 月),「ファーニヴァル複合經濟論の構造と批判」(東洋文化 1, 昭和 25 年 2 月)は經濟進歩の障礙としての東南アジア原住民の經濟志向の特殊性とその革新の條件を分析したものであり、「資本蓄積と農業」(農業經濟研究 24 の 2, 昭和 26 年 8 月),「ヌルクセの後進國經濟開發理論」(アジア問題 1 の 3, 昭和

29年11月),「日本經濟の發展と資本形成」(アジア問題1の3,昭和29年11月)は後進國における資本形成の意味と條件を理論的に分析した。その他アジア農業の實態については「戦後アジア農業の生産と消費」(アジア問題2の2,昭和30年3月),「土地改革の社會經濟的意義」(紀要11,昭和31年11月)等がある。

6. 南アジアにおける文化および社會の變遷

a 教授 山本達郎, 講師 荒松雄

b ここにいう「南アジア」とは、いわゆる東南アジア、インドおよび西南アジアをふくむ地域を總稱する。この地域は、インド、イスラームの二大文化の發達した社會を包含し、さらに各地にわたつて固有の土着文化および社會の上に中國、インド、イスラーム、さらにとくに近代において歐米の文化の影響が、直接、間接にうかがえる。從來日本においてはこの分野は、研究全體としてはむしろ未發達といわれる段階にあつたが、近年、史料の點でも研究領域の面でも發展の方向に向いはじめたといえよう。

教授山本達郎は、從來、東南アジアにおける文化交流について研究してきたが、とくに安南と中國との交渉、安南の法制史上における中國の影響等を中心としてその成果を發表してきた(本要覽11頁参照)。その後、昭和25年6月より28年1月にかけて、アメリカ、フランスおよび他のヨーロッパ諸國に出張し、西南アジア、インド、東南アジア各要地を歴訪した。これはひろく東洋學上の諸問題についての研究調査を目的とするものであつたが、とくにパリ及びハノイにおいて、安南史に關する文獻史料の基礎的調査をくりかえした。また、昭和30年6月~11月の外國出張の際は、8月末から9月にわたつて開かれたライデンのシナ學者會議・ローマの國際歴史學會・ヴェネチヤの國際美術史學會に出席ののち、東南アジア各地の大學研究機關、文書館、博物館等を歴訪して資料の蒐集に努めてきた。

これら東南アジア各地にわたる諸研究の中、安南史に關する研究史料については、「パリ國民圖書館所藏安南本目錄」(東洋學報36の1,昭和28年6月),「河内佛國極東學院所藏安南本追加目錄」(東洋學報36の2,昭和28年9月),「パリ亞細亞協會所藏安南等本書目」(紀要5,昭和29年2月),に報告されている。安南について

の具體的研究としては、「安南の田簿」(史學雜誌 63 の 12, 昭和 29 年 12 月)に見られるように安南の村落構造, 土地所有制についての考察がある。「マン族の山關簿」(紀要 7, 昭和 30 年 3 月)は, インドシナのマン族の有する漢字で書かれた文獻に基いて, この民族の移住経路, 祖先説話などを考察したものである。

講師荒松雄は, さきにヨーロッパとアジアとの交渉の問題をとり扱う端緒として, フィリピンをとりあげたが, それは, 「16・7 世紀におけるエスパニアのアジア貿易——ヨーロッパ商業資本によるアジア貿易の一類型——」(歴史學研究 149, 昭和 26 年 1 月)に少しくあらわれている。その後, インド社會の問題を集中的に考察するに至つたが, 近代におけるインド社會變貌の前提的研究として, 「インド村落共同體研究の覺書」(紀要 2, 昭和 26 年 9 月)がある。昭和 27 年 6 月～31 年 3 月に至るインド出張の間には, インド各地, ネパール, パーキスタン, アフガニスタン等において研究を重ねたが, とくにイスラーム滲透以後におけるインド史の基本的史料の蒐集に努力してきた。その問題の一つとしてインド史における國家構造の解明の端緒として, デリー・サルタナットの時期についての二つの報告を行つた。すなわち「デリー・サルタナット初期におけるスルターンの繼承」(紀要 8, 昭和 31 年 3 月), 「奴隸王朝の君主權と貴族勢力」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月)である。同時に, 前述したインド社會變貌の研究としては, 十九世紀以降の社會改革についての考察を行つている。

助手山崎利男は, これに對して, イスラーム滲透以前のインドの國家機構につき研究をつづけ, 古典ヒンドゥ法の問題をもとりあつかつている。助手加賀谷寛は近代イスラーム思想についての考察を行つている。

7. 中國における土地所有の史的展開

a 教授 仁井田陞, 助教授 周藤吉之, 助教授 松本善海, 助教授 西嶋定生

b 中國の社會は 4000 年にわたつてなんら本質的な變化はなく, 停滯的であつたという従來の通説を批判して, そして歴史的な法則性による進歩と發展を探求するために, 中國社會の基本的構造である土地所有形態を中心として, 各時代に於ける特質およびその相互間の發展關係をあらゆる角度より研究しようとして, 教授仁井

田陞，教授山本達郎，助教授周藤吉之，助教授松本善海，助教授西嶋定生，研究員古島和雄（元助手，現東京大學社會科學研究所助教授），助手堀敏一，助手佐伯有一，助手重田徳等の共同研究のもとに以下の成果が發表され，従來の中國史の理解を革新する氣運を熟成するに至り，學界に多大の影響を與えつつある。これを年代的に紹介すると，次の如くである。

西嶋助教授は「中國古代帝國形成の一考察——漢の高祖とその功臣——」（歴史學研究 140，昭和 24 年 9 月）において，漢の高祖とその功臣の集團が，當初非血縁者と家内奴隸乃至は擬制的家族員の形成によつて結合した生活集團，即ち當時の豪族集團の形態であり，かかる集團を基軸として成立した漢の皇室は，そのまま豪族的性格をもつてゐることを論證した。ついで「漢代の土地所有制——特に名田と占田について——」（史學雜誌 58 の1，昭和 24 年 6 月）において，かかる豪族的集團の物的基盤としての大土地所有を論じて，この時代，官によつて識認され田租納付の負擔を課せられた私有地名田（前漢）あるいは占田（後漢）は，家父長的土地所有の形態であることを明かにした。そして「古代國家の權力構造」（「國家權力の諸段階」，昭和 25 年 10 月）は，かかる土地所有の發生過程及び經營形態を論じながら，それに基づいて成立する中國古代帝國の構造を總括的に述べたものである。豪族集團による大土地所有の發展は，古代專制國家の存立にとつて異常な危機をかもし出した。そこで國家はこれに對應して，新の井田法，晉の課田法，占田法に見られるように，大土地所有のより以上の發展を阻止し，上より自營農民の創設に力を注ぐ政策を取あげ始めた。これは均田法に發展するものである。西嶋助教授はこれらのことをより具體的に検討するために，「魏の屯田制」（紀要 10，昭和 31 年 11 月）において，魏の土地制度として著名な屯田制の内容と，それが魏末晉初において何故廢止されたかを追求した。これによつて魏の屯田には民屯と軍屯との二種類があり，民屯は國家が一般農民を完全に把握することができなかつたために，權宜の處置から設置したものであつたが，やがてその經營上の矛盾のために，晉の建國に際してより強度な農民支配を實現するためにこれを廢止したものであつて，いわゆる魏末晉初の屯田の廢止とは，この民屯の廢止に外ならず，軍屯は依然として存続したこと

を明らかにした。また一方では「代田法の新解釋」(野村博士還曆記念論文集「封建制と資本制」, 昭和 31 年 3 月)において, 前漢武帝のときの農業改革といわれる代田法が, いかなる内容の改革であつたかを技術的に究明して, 漢代土地制度史上の背景を明らかにした。

松本助教授は, 「世界の歴史, 東洋」(昭和 24 年 12 月)において, 北魏に成立し, 隋唐に受けつがれた均田法の全過程を概説したが, 改めて「北魏に於ける均田, 三長兩制をめぐる諸問題」(紀要 10, 昭和 31 年 11 月)において, まず均田法ならびにそれと表裏をなす三長制の制定年代について従來の諸説を再検討し, 併せて魏書に記された兩制に關係する諸史料の考證を試みた。なお三長制は戸數を單位とし, 次第にそれを積重ねてゆく村落組織であるが, 「秦漢時代に於ける村落組織の編成方法について」(和田博士還曆記念東洋史論叢, 昭和 26 年 11 月)において, その前段階である秦漢時代には, 漢書その他に記されているような, そうした形の村落組織は理念の上でしか存在しなかつたことを論じ, さらに「秦漢時代に於ける亭の變遷——村落組織の編成方法との聯關を中心として——」(紀要 3, 昭和 27 年 6 月)において, そうした組織の一環と考えられている亭の變遷を検討することによつて, 上記の説を補強した。

山本教授は「敦煌發見計帳様文書殘簡——大英博物館所藏スタイン將來漢文文書 613 號——」(東洋學報 37 の 2, 3, 昭和 29 年 9, 12 月)において西魏の大統 13 年 (547 A. D.) のものと推定される敦煌文書を究明して, 従來行われている北朝の均田制研究の上に, すこぶる重要な史料を提供した。この文書は 17 枚の斷片より成り, その内容は二種類に分けられる。一種類は各戸の構成内容と, 課戸, 不課戸の區別, 上中下の戸等, 各口の種別, 各戸の負擔する布, 麻, 租の額, 受田口の數, 應受田・已受田・未受田の額, 丁男・丁女の已受の麻田・正田の内容などを戸別に記したもので, 他の一種類は多くの戸に就いて戸の構成・稅役の負擔額などを集計して記録したものであるが, 両者は共に一貫した規定によつて作られた均田制關係の文書である。均田制關係の文書としては唐代のもの, それもこの制度の崩壞期に近いものが多く知られていたが, この文書は北朝の盛行期の状態を示すもので,

甚だ貴重なものである。

周藤助教授は「宋代官僚制と大土地所有」(社會構成史體系8, 昭和25年8月)において、宋の官僚が地方の豪族より出で、科擧制によつて官僚組織の中に吸収され、それらの官僚は社會經濟上にも特權を賦與されたために、その大土地所有が發達し、宋もこれを制限する政策をとらざる得なくなつた過程を明かにした。さらに同助教授は従來の諸研究をまとめて、「中國土地制度史研究」(昭和29年10月)を著し(昭和31年度學士院賞)、唐末五代より宋元時代に至る莊園制乃至佃戶制の發展を述べて、これらの莊園は不輸の特權をもたず、莊官と佃戶の代表である甲頭又は幹甲によつて管理され、主に佃戶によつて耕作されており、その佃戶は農奴にも比すべきものであることを究明した。同時にこの時代の農民の兩稅負擔と、それが官僚との間に均等でなかつたため、これを均等化しようとした均稅法についても述べた。その後「南宋鄉都の稅制と土地所有」(紀要8, 昭和31年3月)において、南宋鄉都の官僚と中小農民の土地所有の割合を明らかにし、「宋代佃戶の割佃制」(野村博士還曆記念論文集「封建制と資本制」, 昭和31年3月)、「南宋の麥作獎勵と二毛作——佃戶制と關連させて——」(日本學士院紀要13の3, 昭和30年11月)、「宋代の詭名寄産と元代漢人の投獻」(紀要9, 昭和31年3月)等において、さらに宋代の佃戶制を多方面に互つて究明した。また「宋代の圩田の莊園制」(紀要10, 昭和31年11月)では、宋代の江南東路で發達した圩田と莊園との關係を通して、農民と官僚の土地所有の對比を試みた。なお「宋代鄉村に於ける小都市の發展」(史學雜誌59の9, 10, 昭和25年9, 10月)においては、宋代の村落の間に多くの小都市が發展したことを明らかにしている。

堀助手は、宋代の佃戶の農奴的性格より當時における國家の權力構造を論じて、東洋に於ける封建國家の性格を把握しようとした(「中國に於ける封建國家の形態」國家權力の諸段階所收, 昭和25年10月)。また「唐末諸叛亂の性格——中國に於ける貴族政治の沒落について——」(東洋文化7, 昭和26年10月)において、唐末の藩鎮が下剋上的性格をもつに至り、それが叛亂を起し、遂に民衆を動員して、黃巢の大亂に及び、その間に唐の貴族政治が沒落する、その過程を明かにした。なお堀助手

には「五代宋初に於ける禁軍の發展」(紀要 4, 昭和 28 年 3 月)があり, 五代の禁軍が藩鎮の私兵より發展し, これが宋朝政權に受けつがれ, その軍事的基礎となつたことを論證している。

また従來わが學界では中國のいわゆる「封建」を外形的にヨーロッパのフューダリズムと比較して, 兩者を同質のものとし, 中國のフューダリズムは周代で終つたとする説さえあつた。仁井田教授はその「中國社會の『封建』とフューダリズム」(東洋文化 5, 昭和 26 年 2 月)において, これを批判して兩者を異質のものとし, 中國社會のフューダリズムをとらえる基礎を農奴制(10 世紀以降)においた。同論文ではまた 10 世紀以後の地主農奴間の身分關係として成立していた「主僕の分」は, 16・17 世紀において否定されてくることを論證した。さらに「中國の農奴・雇傭人の法的身分の形成と變質」(野村博士還曆記念論文集「封建制と資本制」, 昭和 31 年 3 月)において, これを検討し, 農奴ばかりでなく, 主人と雇工との間の主僕の分も, 農奴と前後して否定されてくる史的變遷をあとづけた。仁井田教授はまた「中國の同族又は村落の土地所有問題——宋代以後のいわゆる共同體——」(紀要 10, 昭和 31 年 11 月)において, いわゆる「共同體」の土地所有と關連的に農民再生産の地盤の問題を取扱い, 10 世紀以後の血縁主義はおくれた阻止的な復古的な役割のみを果したのでないことを論じている。同教授はさらに「支那近世の一田兩主慣行とその成立」(法學協會雜誌 64 の 3, 4, 昭和 21 年 3, 4 月)において, 主として華中・華南に分布する一田兩主慣行の分析を行い, 田面・田底兩權の所有形態の地域的な相違を検出し, これがヨーロッパ中世の分割所有權のごとき, 封建的な身分支配權及び庇護の, 人格的な關係を有していない點を特質づけた。

西嶋助教授は明代の綿業形成に關する考察をも行い, 「16・17 世紀を中心とする中國農村工業の考察」(歴史學研究 137, 昭和 24 年 1 月)において, これを體系的に構成した。この初期綿業の形成は, 商品生産を目的として 16・17 世紀において展開を完了したが, これを生み出した母胎は, 中央集權的專制支配による土地制度の強壓であり, しかも貧農の家計補助手段として發達したために, 強く商業資本の支配を受け, 農民は土地制度の緊縛から開放され得ないで, 單純再生産を繰返すに過

ぎなかつたことを明かにした。この立論の基礎をなす個別分析には、「明代に於ける木綿の普及について」(史學雜誌 57 の 4,5/6, 昭和 23 年 4,5 月),「支那初期棉業の成立とその構造」(オリエンタリカ 2, 昭和 24 年 3 月)などがある。

明の中期以後に展開する租税銀納化の趨勢は、銀を主軸とする官僚地主的「市場」の確立を促したが、このような「市場」の展開は、農民の再生産及びこの再生産によつて生じる餘剰價値の收奪の體系に大きな變質をもたらした。佐伯助手はこの變質に直面した農民が、新しい諸條件に對してどのような道を求め、どのような闘争をしたかを明かにしようとして、「15 世紀福建の農民叛亂」(歴史學研究 167, 昭和 29 年 7 月)において、まず銀納化によつて展開された鑛山業の官業支配の矛盾、これと農民の再生産との關連を明かにした。また佐伯助手は 16・17 世紀以後太湖南岸に展開される農村の製絲絹織業(工業の農村化)の體系的把握を試み、官僚的封建制の重壓下に、主として佃戸層によつて擔われた斯業が、必然の結果として家計補助手段として發達し、商業資本の吸着が強く廣範に行われ、單純再生産の域を脱し得ない底の狀況にありながら、しかもなお社會的分業の展開に特殊な型が見出され、漸次間屋制前貸支配にすすみ、中國に特殊な小商品生産者農民を生み出している點を、さし當つて「16・17 世紀中國の農村製絲絹織業」(世界歴史講座 1, 昭和 30 年 8 月)において明かにした。(上記二篇は何れも横濱市立大學助教福田中正俊との共同研究の成果である。)また 16・17 世紀の佃戸と手工業織人層の地位の上昇について、國家權力の支配體系との對抗關係を通じて、包括的な政治史として捉えようとしたものに「明末の農民と手工業者をめぐつて」(世界史に於けるアジア, 昭和 28 年 12 月)がある。また 16・17 世紀以來の農村および都市の絹織業における商品生産の展開が、それ自身の中に示されている小商品生産的構造およびその型の析出にとどまる限り、十分な法則的展開を具體的にあとづけることは出來ないと反省の上に立つて、これらの商品生産の前提的な制約的な條件をなす商品市場の構造條件(とくに官僚地主的市場の成立)を明かにすべく、「明前半期の機戸」(紀要 8, 昭和 31 年 4 月)および「明代匠役制の崩壞と絹織業流通市場の展開」(紀要 10, 昭和 31 年 11 月)の個別研究を行い、市場の側面から土地問題に迫り、

作業假説を提示している。

古島研究員は「明末長江デルタに於ける土地經營」(歴史學研究 148, 昭和 25 年 11 月)において、華中養蠶業地帯の地主經營が、13・14 世紀頃からの稻作技術體系の展開を背景にし、強い貨幣經濟の浸透の上に成立しているが、集權的國家支配と商品生産によつて解體せしめられた地主手作經營と理解されること、従つて雇傭形態による新しい勞働力體系をもちながら、富農的展開を生み出し得なかつたことを立論した。さらに「補農書の成立とその地盤」(紀要 3, 昭和 27 年 3 月)において、16・17 世紀以降にも、貨幣經濟の農村への浸透を契機として、併行的に展開される稻作技術の集約的展開が見られるが、これは在地手作地主層の村落支配權の喪失を意味するもので、清中期以後の農書にあらわれる低生産性に比して、一見高度な生産力體系を示す補農書は、この失われゆく地主的地位の再興を計らんとしたものであり、補農書の分析を通じて、佃戸による新しい生産力展開の場(共同體)を析出しようとした。

重田助手は「清初に於ける湖南米市場の一考察」(紀要 10, 昭和 31 年 11 月)において、中國近世における地主制乃至土地制度の展開をあとづけるに當つては、まず市場構造の分析から接近しなければならないとの想定と、地域的研究の試圖から、明末清初に於ける顯著な經濟的現象である湖南米の江南への販出に注目し、その湖南に於ける市場構造を分析し、それが在地の地主・佃戸關係にいかん作用すべきかの見透しを得ようとした。そしてそれが、地主層が地代收取部分を商品化するいわば地主市場的性格を基本とし、したがつて地主制強化への契機たるべきことを指摘する一方、それがまた特異な形ながら直接生産者たる佃戸層をも市場構造に接觸せしめていること、換言すれば販賣者としてでなく、購買者として含んでいることよりして、當然この層における商品生産を刺戟することとなり、それが佃戸層の抵抗の基盤をなしつつ、兩者の階級鬭争を激化せしめ、數々の搶米運動に現われている點を指摘した。

8. 中國社會のギルドおよび家族

a 教授 仁井田陞

b 中國社會の内的實質的構成を明らかにするためには、單に人間結合の形式的構成や經濟機構ではなくて、社會構成を支えている法意識・倫理意識を明確にしなければならない。そしてその問題の窮極のねらいは過去の單なる傳統の研究ではなく、傳統を超えて進む東洋社會の質的變革過程である。

ヨーロッパのギルドは、フランス革命期までには既に實質的に終りをつけていたが、中國ではその工業水準の低さと民族資本の發展を阻んだ外的條件とは、ギルドをいつまでもかなりの程度に存続せしめて革命期に至らしめていた。中國のギルドはヨーロッパのそれとの間に差異があるにもかかわらず、ツンフトツワングの傾向において、すべてギルド的な統制の點において、そして仲間だけの互助の精神において、ヨーロッパ中世ギルドに類したのももつていた。中國のギルドは新らしい革命後、その置かれた條件の變化を大きく反映して終末に向う。仁井田教授のギルドとくに北京のギルドについての研究報告には、「北京工商ギルドの職業倫理」(東洋文化 1, 昭和 25 年 2 月)、「北京ギルドの職人徒弟制度」(戸田博士還曆記念論集「現代社會學の諸問題」, 昭和 24 年 2 月)など七種の論文がある。昭和 17 年以來、仁井田教授が調査収集したギルド資料は、尨大な分量に上り、くわしい報告はにわかに印刷できないので、同教授は前記諸篇をまとめた概要「中國の社會とギルド」(昭和 26 年 11 月)を一應研究報告として公にした。

中國において古い歴史をもつ家族主義的規範意識は、更に儒教によつて歪曲的に強化され、後々までも牢乎として抜き難い状態にあつた。この閉鎖的な感性的社會意識は、理性的な自由意識に對立する異質のものである。制度的改革と共に、前者から後者への轉化が實現して、始めて眞の社會變革であり人間改造となる。講師築島謙三の「家族主義社會の道德——中國農村の調査結果をめぐつて——」(東洋文化 5, 昭和 26 年 4 月)は仁井田教授「東洋的社會倫理の性格」(東洋文化講座 3, 昭和 23 年 11 月)と共に、中國における閉鎖的な感性的社會意識を檢討してその變革の問題に及んだものである。ところで中國では一般家産についてはヨーロッパ中世的な單獨相續制を成立せしめず、ローマの家族分裂のように細胞分裂を古くからくり返して、本家分家的な上下統屬關係の成立を制約した。かかる分裂は勢い農民の貧困

化にも拍車をかけた。おくれた農民經濟はそれなりに一つの合理化をはかる。貧しい農民の間では雇農も役畜も十分利用できず、労働力の源泉はほとんどもつぱら家族労働力であつた。農民の家族的法律——家長と家族、父と子、娘、養子、婚嫁、乃至は夫と妻などの諸關係は、かかる労働力の繼續的の把握、又はその支配をねらつて規律立てられてきた點が多い。中國社會の家父長權力成立のモメントは、農村の現實構造の内に、その地盤をもつたものであり、人間解放つまり主體的條件の變革は、客體的條件の變革なしに實現することはほとんど不可能である。仁井田教授はここに視點をおいて「華北農村における家族分裂の實態」(東洋文化研究 4, 昭和 22 年 6 月), 「中國の家——家族労働力の規律——」(東洋の家と官僚, 昭和 23 年 12 月), 「中國法史における主婦の地位と鍵」(國家學會雜誌 61 の 4, 5, 昭和 22 年 10, 11 月), 「中國農村の離婚法慣習」(中國研究 2, 昭和 22 年 11 月) 等の諸篇を公にしたが、その他の諸篇をも加えて、中國農村家族法に關する體系的な研究報告「中國の農村家族」(昭和 27 年 8 月) を公にした。しかし家父長權力といつても、中國のそれは決して無制約的ではなかつた。仁井田教授「中國の家父長權力の構造」(法社會學 4, 昭和 28 年 7 月) は、中國の家父長權力とローマのそれとの比較検討を行つたものである。ことに中國の家父長權力も、その子を財産無能力者にまでは必ずしもおし下げはしなかつたものであり、父子間のような不對等者間にあつても、家産について一つの團體的所有「同居共財」が成立つていた。近來、子は家産については如何になる意味においても所有主體ではなかつたとか、13世紀の女子分法は、恣意的につくられた國家の法律であつたとかいふ説が行われているが、仁井田教授「宋代家産法における女子の地位」(穗積先生追悼論文集「家族法の諸問題」昭和 27 年 7 月), 同「中國社會の法と倫理」(法原理叢書, 昭和 29 年 2 月), および同「中國社會の仲間主義と家族」(法社會學會編「家族制度の研究」昭和 31 年 11 月) は、このような説に對する批判の意味をもつている。

9. 中國藝術の特質

a 教授 米澤嘉圃

b 古代及び中世のヨーロッパでは奴隸・農奴はもちろん、労働に従事するもの

はすべて藝術の對象となりえなかつたといわれているが、中國では六朝以來清朝の末にいたるまで、傳統的に農民を題材とした繪畫がつくられている。このことは、たんに中國繪畫の特殊性によるばかりでなく、こうした特殊の藝術作品を産出した中國文化、社會の特殊性の反映にほかならない。教授米澤嘉圃は、このような見地から「中國繪畫における庶民——特に農民畫について——」(東洋文化 2, 昭和 25 年 5 月)により、中國歴代の農民畫——勸戒的農民畫, 農民風俗畫, 農業技術解説畫等の起源, 沿革を尋ね、文化的社會的關連を探ることによつて、中國農民畫がもつ特殊性の根源を明かにした。次に明末以降の一部の中國繪畫に西洋畫の影響の認められることは周知の事實であるが、從來はこれをもつてただちに近代的萌芽とみなす向が多かつた。これにたいして「中國近世繪畫と西洋畫法」(國華 685~688, 昭和 24 年 4 月~7 月)において、宮廷及び庶民の各階層に受容れられた陰影法, 遠近法等のいわゆる西洋畫法を分析し、それらはいずれも中國在來の傳統的畫法との便宜的體用論的折衷にすぎないことを明かにし、かつてその發達を阻碍し、それに抵抗した意識の性格について考察した。中國の傳統畫法は、筆墨の使用を基本的要件としたものであり、したがつて、その典型的形式は、筆墨のみによる白畫(白描畫), 水墨畫等の單色畫に見出されるが、「白畫源流考」(紀要 4, 昭和 28 年 3 月)において白畫の源流を考察し、また色彩の抽象化としての墨の問題に接近する一前提として「中國古代における顔料の産地」(紀要 11, 昭和 31 年 11 月)について考證した。これと平行して中國繪畫の歴史的變遷の様相を明かにするために「宋元の繪畫(和英文)」(昭和 27 年 4 月)でとくに花鳥畫を考察し、續いて「明代の繪畫(和英文)」(昭和 31 年 2 月), 「明清畫の諸問題」(東方學 6, 昭和 28 年 7 月)について論評した。「張風とその藝術」(大和文華 18, 昭和 31 年 1 月)は、文人畫家の一形態としての遺民畫家の在り方についての一研究であり、「現代中國繪畫における傳統と創造——とくに木刻畫を中心として——」(倉石武四郎編「變革期中國の研究」, 昭和 30 年 4 月)は、現代における中國繪畫の特殊性——民族的形式と社會主義リアリズムとの關連に關する一考察である。

10. 現代中國の研究

a 助教授 松本善海，講師 福島正夫

b 新民主主義革命の達成による解放後，いま社會主義的改造の途にまい進しつつある中國を下記の分擔によつて，総合的に研究するものである。とくに，舊中國の歴史的變遷の知識に立脚して，新中國の出現の具體的過程，その社會變革の歴史的意義を把握すると共に，ソヴェト社會主義制度との比較により中國における社會主義建設の創造性を認識しようと試みた。中國側資料は不足であるが，共同討論および關係諸學者との交流を通じ，各自の研究を深めた。A. 助教授松本善海=革命發展の諸段階と政治建設，B. 研究員衛藤藩吉=土地改革におよぼせる政治情勢の影響，C. 講師福島正夫=土地立法の發展，D. 教授仁井田陞=婚姻法の發展，E. 助手佐伯有一=1920年代の勞働運動，F. 研究員古島和雄=農業集團化について，G. 研究員小堀巖（元助手，現東京大學理學部講師）=經濟建設による地域社會の變貌，H. 研究員小野忍（元講師，現東京大學文學部助教授）=文學におけるリアリズムの系譜。以下，各自の研究成果を述べる。

中國でもフランスやロシアの革命の場合と同様，革命の當初にあつて眞先きに制定公布した法律は婚姻法であつた。仁井田教授は，古い封建體制のなかでの家族婚姻法と土地法について研究をすすめつつ，とくにこの變革期の家族婚姻法を土地改革法との關連において取扱つて「婚姻法」（新中國の法律制度）（季刊法律學 17，昭和 29 年 1 月），「中華ソヴェト共和國婚姻條例」（法律時報 27 の 9，昭和 30 年 9 月幼方直吉氏との共同研究）を發表した。なお新中國の刑事法の一特色たる勞働改造條例について，「新中國の刑事法の特色」（アジア問題 3 の 2，昭和 30 年 8 月）を發表した。

松本助教授は，革命發展の諸段階のそれぞれの時期における政治建設の特質の研究に従い，「過渡期の總路線の歴史的 premise」（現代中國學會編「新中國と過渡期の總路線」，昭和 30 年 10 月）および「中華人民共和國における行政機構の發展過程」（倉石武四郎編「變革期中國の研究」，昭和 30 年 4 月）において，1949 年より 52 年に至る復興期と 53 年以後の時期とのそれを比較検討した。

福島講師は，中國司法と中國土地制度の二方面に研究を行つた。すなわち，解放區時代から共同綱領の下におけるものとして，「新中國司法制度とその特質」（東洋

文化 13, 14, 昭和 28 年 9 月, 29 年 1 月), 「司法制度——その特質と機能——」(季刊法律學 17, 昭和 29 年 1 月)。さらに新憲法制度後における人民法院のあらたな任務と組織とを取扱つたものとして, 「新憲法下の中國人民法院」(ソヴェト法學 5, 昭和 31 年 4 月)。また, 土地制度とくに土地所有權の問題に關連して, 「新中國における農民的土地所有の性格——ソ同盟土地立法の發展と對比して——」(東洋文化 17, 昭和 29 年 11 月) を發表した。これは, 土地改革後農業協同化の展望を有する中國農民が, 土地私有權をいかに處理してゆくかの問題を, その時期のものとして, 考察を試みたものである。

小野研究員は, 次の研究を發表した。「趙樹理」(群像, 昭和 29 年 9 月號)「中國の新文學および近代藝術の傳統と創造」(倉石武四郎編「變革期中國の研究」, 昭和 30 年 4 月)。以上の 2 篇は毛澤東の「文藝講話」が發表された 1942 年 5 月以後華北の中共地區で起つた新しい藝術運動の經過とその成果を究明するとともに, その前史を明らかにしようとした試みである。「茅盾——人と作品——」(東洋文化 17, 昭和 29 年 11 月) では, 茅盾の傳記と作品を實證的に研究し, リアリズム文學の確立に茅盾が果たした役割を具體的に示した。また「外國における魯迅」(魯迅案内, 昭和 31 年 10 月) では, 魯迅及び魯迅の作品が外國, 特に西洋でどのように受け取られてきたかということ, また魯迅に對する西洋の關心の度合いの變化を 1920 年代のなかばから現在にわたつて史的に跡づけた。

小堀研究員は, 次の研究を發表した。「中國における近代地理學」(紀要 5, 6, 昭和 29 年 2, 11 月), これは, いわゆる近代地理學が知識として受けいれられてから以後, 中國の地理學者が, その近代國家創設の生みの苦しみのなかで, いかに中國の現狀に適合させ, 發展させていつたか, という問題を扱つたものである。

衛藤研究員は, 下記の研究を發表した。「新中國外交政策の基調」(アジア問題 1 の 1, 昭和 29 年 9 月)。これは中共の過去の經驗と政治戰略とから新中國外交政策の基調を考察したもの。「中國共產黨と抗日民族統一戰線方式」(アジア研究 3 の 1, 昭和 31 年 10 月)。これは 1931 年から 35 年 までの中共による抗日連合乃至抗日合作の政治的經驗を分析し, 抗日民族統一戰線方式の歴史的背景を考察したも

のである。

古島研究員は「中國における農業革命と農民解放の實態」(山田盛太郎編「變革期における地代範疇」, 昭和 31 年 9 月)において, 1950 年以降に實施された新解放區の土地改革を中心として, 中國の土地改革の性格を考察し, 「抗日時期の中共の土地政策」(紀要 10, 昭和 31 年 11 月)において, 抗日根據地で實施された減租減息政策の實態と戦後の土地改革との關連性の問題を取りあげた。

佐伯助手「中國の労働者についての覺書」(東洋文化 18/19, 昭和 30 年 3 月)は 1940 年から 1941 年にかけて雲南で行われた實態調査報告(燕京・雲南社會學研究部による)に基き, 從來様々の理由で問題にし得なかつた中國の近代工場の労働者の主體的內面的な存在形態を具體的に抽出し, 後進國労働者が近代的労働者へと自らを變革してゆく際の前提的諸條件(但し, 主體的)を明かにして, 史的展望に際して考慮さるべき問題提起を行つた。

11. 現代日本の社會とイデオロギー

a 教授 飯塚浩二, 助教授 小口偉一, 講師 築島謙三

b 現代日本の社會構造をその基盤としての農村, 山村, 漁村の體制において見ると共に, 特殊形態としての軍隊や教團等もとりあげた。教授飯塚浩二は「日本の民主化についての覺え書」(東洋文化講座 1, 昭和 23 年 1 月), 「敗戦一年の實態調査的レポート」(比較文化論, 昭和 24 年 3 月)その他を發表, さらに對象を日本軍隊に特定して, 將校出身學生との協力によつて分析を試みた「日本の軍隊」(昭和 25 年 12 月)を公けにした。軍隊の研究は, 軍隊には一國の特定の時代の文化の特質, 少くもその或る側面が強調されて現われていて, 文化の比較研究のためにもすぐれた手がかりたり得るのであるが, 日本の舊軍隊に関する資料蒐集が途中で困難になつたまま, 通史的な覺え書「傭兵隊」を雑誌「改造」に發表したほか, 研究對象を中國その他にまで擴げる計畫は一應斷念した。現在焦點を日本においた研究は花村芳樹(元助手, 現神奈川大學講師)(主として農業關係), 助手大野盛雄(主として漁業關係)と共に進められ, いづれもレポートの執筆自體を目的とした短期促成の通弊に陥るのを避け, 然るべき地點に集中的にできるだけ日數をかけて觀察し, また體驗した事

實そのものから學ぶことを心がけている。

花村芳樹研究員は、北上川流域の一農村を對象として、聴取り面接調査と農地委員會の速記録を中心に、農地改革の過程を検討した結果（「姉體村調査報告」紀要5, 昭和29年2月）、いわゆる部落共同体には割れ目が入っていること、即ち、養蠶、酪農、果樹といった商品別のグループに農家が再編され、各グループの内部において階層分化が進行していることが明らかとなつた。そこで、農村における諸現象は經濟の總過程の部分現象として、商品貨幣經濟のメカニズムの中に位置づける必要があるという、自明な結論が生れる。現在は、この問題に、商工業勞働力の給源と勞働移動の面から、實證的に接近しようとしている。

漁業については、研究對象の性質上、少數地點に集中したボーリング的調査を進めるに先立ち、またつねにそれと並行的に、要所要所をかなり廣くまわつて、われわれなりに概念圖を用意する必要があつた。年をおつて北海道、九州、裏日本と、大きなワクを置きながら、特定漁村あるいは漁港を對象としたモノグラフィーの形で經濟地理的な實態調査報告の作製を心がけている。大野助手の外、東大地理學教室關係者及び廣島修道短大の國富毅講師、香川大の山名伸作講師らが協力している。大野助手の助手論文數篇のほか、既發表のリポートは飯塚、大野連名の「北海道の沿岸漁業、第1部」（プリント）があり、その他は山積した調査資料未整理のまま、目下ブラジル滞在中の大野助手の歸りを待つている狀況である。

助手大島美津子は、「村落制度の研究」において、明治前期における地方制度の形成を分析している。

助手宮川透は、日本の近代イデオロギーに關して、比較哲學的見地から、第一に、近代日本思想のピークを形づくると思われる代表的思想の構造分析をこゝろみ、それらの成果を、「近代日本思想の構造」（昭和31年5月）の著書にまとめた。

助手生松敬三は、森鷗外について、「森鷗外のドイツ留學をめぐる思想史的考察」（紀要3, 昭和31年3月）、「明治二十年代の森鷗外——とくにいわゆる『戰鬪的啓蒙』活動をめぐつて——」（思想381, 昭和31年3月）、「明治30年代における森鷗外——とくに小倉時代を中心に——」（紀要11, 昭和31年11月）等の一連の論文において、鷗

外の、明治期における代表的知識人としての精神形成の過程および活動の性格を検討し、ひろく思想史的な考察を試みた。

宗教集團の調査研究では、助教授小口偉一が教團形成の基盤たる庶民的宗教の呪術性を解明し、シャマニズムと祖先崇拜との複合形態を分析した。また教團構造に關しては、教祖的存在のほか、教團組織者の地位と役割の重要性を指摘した。著書「日本宗教の社會的性格」(昭和30年3月)は、權威主義的・家族主義的宗教の在り方をも検討したものである。

助手高木宏夫は、教團の成立および發展過程を探究して、國家と宗教との關係を「明治宗教社會史」(明治文化史6, 昭和29年5月)、また教團成立の基盤の分析を試みた「日本人の宗教生活の實態」(現代宗教講座「日本人の宗教生活」, 昭和30年5月)、「移民による宗教の變化」(海外移民が母村に及ぼした影響, 昭和29年2月)、「宗教的行動の諸類型」(宗教と信仰の心理學, 昭和31年11月)、具體的な教團の分析を試みた「宗教教團の成立過程——天理教の場合——」(紀要6, 昭和29年11月)等の論文がある。さらに現在教團組織の研究を續けている。

日本の文化を問題とするばあい、學識ある外國人が、日本をどう見たかという、かれらの日本觀を分析検討することによつて、われわれには氣付かれないでいるがしかしきわめて重要なことがらを教えられることは少くない。その意味で外國人の日本研究をさらにわれわれが研究對象としてとりあげることは有意義と考える。講師築島謙三は日本研究家としての第一人者ラフカディオ・ハーンをとりあげた。今日ハーンは輕視されがちであるが、見直す理由が充分にある。従來は、多く文學的觀點からハーンを研究した。したがつて民俗學者あるいは文化研究家としてのハーンの本領はあまり明らかにされていない。「ハーンの日本文化觀——『日本の面影』をかくまでのハーンについて——」(紀要11, 昭和31年11月)は、何故日本へ來て、そして早々にその第一著書をかいたかの次第を考察したものである。

12. 全般にわたるもの

明治維新このかた近代國家としての興隆を謳われてきたわが國ではあるが、昭和の大恐慌以來、ことに戰爭激化から敗戦後の今日にかけての事態の推移は、近代日

本文化の實態がいかなるものであつたかについて、われわれに本質的な反省を求めている。そして同時に世界史の動向は、東洋諸民族の文化が新しい展望の下に再検討さるべきことを教えている。この意味で、學問的に問題を整理し、研究を推進するために、研究所の主催により、所内および所外から各分野の専門家たちの協力を得て、昭和 21 年 2 月以來、同 23 年末までの間、約 60 回にわたつて續行された東洋文化講座がある。われわれの仕事が學界におよぼした影響を問われるなら、その一つに、種を播いた仕事として、あえてこれを挙げたい。同講座が何を目ざした努力であつたかは、仁井田教授「東洋文化研究の課題と研究方向」（刊行した同講座第 2 巻跋）および飯塚教授執筆の同講座第 1 巻の跋に明らかにされている。そしてその後の事態の展開は、われわれの見透しと努力の方向とが間違つていなかつたことを、事實によつて確證してくれているようである。不幸にして、講座の刊行は、發行所（白日書院）の經營行詰りのため、第 4 巻までで中絶し、既刊のものはその當時、出版關係の新聞にゾッキ本のベストセラーと書かれる皮肉な運命をになつた。一方、この講座開催の副産物として、學内の學部の別を越えた、また學内學外の別を越えた學者間の横のつながりが作られたこと、いままで缺けていた話し合いの場が作られたことは、その後、何彼の機會にプラスになつた。

今日、われわれの研究領域の廣さ、および研究課題の重要さにもかかわらず、研究所の規模がまだあまりにも小さいために、效果的にチームワークができるような研究班を幾つか編成するというわけにいかず、現在のところ、研究班として人員の最も充實しているのは、中國における土地制度史の研究班であり、現代中國の研究班がこれと相補う關係にある。一國の歴史、一國の社會および文化の理解において、土地制度の研究が基本的な重要性をもつということは、西ヨーロッパでもフランス革命の體驗を通してはじめて學界が確認したといつていい事柄であるが、現在われわれの研究所の研究活動の重點の一つがここに置かれていること、そして當然そうあるべきであることは、いまさら説明するまでもない。新しい中國の研究を進める土臺になるものがそこにある。現實の問題を歴史のつながりのなかで、そしてまた廣く横のつながりにおいて把えるという行き方がわれわれの研究活動の特色と

してあげられるとすれば、それはわれわれがこの行き方を選んだからというより、そうする以外に本當の行き方はないという、研究上の必然性にもとづく。戦後、新しい中國については乏しい文獻資料に接し得るのみで、實地に踏査し、知見を深める便宜を缺き、現地のイメージを腦裡にもつて文獻と取組むという條件を奪われていることは、若い研究者を育ててゆく上にも、ここ當分蔽い難いマイナスたらざるを得ない。けれども、一方、研究生活を内から支えている問題意識の質に關していえば、文獻、單に新しい文獻についてだけでなく、當研究所の最大の學問的資産である漢籍についても、いわば問題の読み取り方は劃期的に深められており、年若い助手クラスの研究者たちからも、特筆すべき研究成果があげられている。現代中國や中國の土地所有の史的展開を主題とする研究班についてばかりでなく、東洋における近代資本主義と國際關係のグループ、その他についても同様である。b項の最後の現代日本の社會とイデオロギーの研究においても、日本ではいちばん研究が進んでいるはずの日本の研究において、未開拓の分野、取落されていた重要な事柄がいかにも多いかを、ことごとくに思い知らされる始末であるが、それと同時に、東洋の他の諸文化について、また異なる専門分野の問題に關して、新しい角度からの照明の必要と可能性とに氣づかせられる場合が多い。現在、いかにも手不足であるとはいえ、綜合研究體制のなかで互いの研究成果を突き合せるということは、單に各人の視野を廣くするという以上に、得難いプラスをもたらしている。

ところで、せつかくこうして、従來のアカデミーの研究體制、ことに既存の講座の編成では、育成の困難だつた分野の研究者たちが成長し、新しい境地を開きつつある一方、將來を期待して間違いないこれらの人々に安定した學究生活續行の條件を保障することが、次第にむづかしくなつてきているように見受けられる。東洋の問題、アジアの問題が、年とともに、いな日一日と重要さを加えるといつていい事態に直面しながら、研究陣營の充實に必要な外的條件を整えることがはなはだ思うにまかせないのは、遺憾至極である。

それでも中國については、わが國の學界の蓄積は他に比しては豊かであり、問題の焦點をしぼつた研究チームの編成さえ一應可能な域に達しているが、東洋文化

研究の上に、中國と並んで、これに劣らず重要なインド、およびイスラームの世界については、わが國のアカデミーの研究體制は驚くほど不備であり、アジアの文明國のアカデミーの名を辱かしめるものといつても過言ではない。ただ、わずかにわれわれを慰め得るのは、二人の助手がインド政府の好意によつてインド留學の機會を得、その一人は既に4年の研鑽を積んで、本年春歸國、現在講師の地位にあることであり、また古代中國との比較の點からも重要なインドの古代法の研究に精進する者も出ている。目下イラン・イラクに先史遺跡の調査に赴いているグループは、直接の目的は發掘にあるわけだが、學問的に訓練された人々が現地から持ちかえる見聞は、當然日本の關係各方面の研究者にもいい刺戟をもたらしてくれるであろう。イスラーム關係の研究を志しているものは、いまのところ今春新任の助手一人だけであるが、インド文化もイスラーム文化も、とうていわずかな數の研究者で取り組み切れるものではなく、それぞれに人材も揃い分業が可能なような研究體制が作られなければ、わが國の學界のこれらの分野での著しい立遅れは救い難い。ここで「立ち遅れ」とは、何も歐米の學界にくらべてというような哀れな意味で書かれているのではない。歐米の人々には、彼らなりに眺めていたい東洋の見方、彼らなりの問題の取上げ方があるであろう。それは或はしばしばわれわれのそれと背馳さえしているであろう。われわれがいたいのは、今日、われわれが直面している現實の課題に對して、日本の東洋研究、アジア研究がそれにふさわしいまでに十分深められているかどうかである。そしてそれに必要なかぎり、時代を古くもさかのぼらねばならぬし、地域的に廣い比較検討もしてゆかねばならず、これまでの問題の提起のし方が正しかつたかどうかを絶えず吟味してゆかねばならぬ。

設立以來 15 年になるわけだが、何分にもまだ小規模な研究所であり、しかもやらねばならぬ仕事はまことに大きい。「われわれの擔う研究の課題が實に決定的に東洋の苦惱のうちに見出される」とは、現所長仁井田教授が、かつて「東洋文化講座」第2卷の跋（昭和 22 年 2 月）に記したことばであるが、こうした認識がもつと一般化してくるならば、以上に述べてきたような言い分が、毫もわれわれだけの我田引水の主張ではないこと、それどころかまだまだ控え目に過ぎていたことがわ

かるようになるであろう。

B 研究報告

(*印は著書 △印は譯書)

仁井田 陞

* 中國の社會とギルド	岩波書店		26—12
* 中國法制史	岩波書店		27— 6
* 中國の農村家族	東洋文化研究所・ 東京大學出版會		27— 8
* 中國社會の法と倫理	弘文堂		29— 2
清代の漢口山陝會館と山陝幫	社會經濟史學	13— 6	18— 9
北京の工商ギルドと其の沿革	東洋文化研究所紀要	1	18—12
北京の商工人と其の仲間的結合	法律時報	16— 1	19— 1
北京回教徒商工人と其の仲間的結合	回教圈	8— 6	19— 8
金代刑法考	東洋史研究	1— 1,2	19— 8,10
支那近世の一田兩主慣習と其の成立	法學協會雜誌	64— 3,4	21— 3,4
華北農村に於ける家族分裂の實態	東洋文化研究	4	22— 2
中國法史に於ける主婦の地位と鍵	國家學會雜誌	61— 4,5	22—10,11
中國農村の離婚法慣習	中國研究	2	22—11
中國人の言語表現に見る倫理的 성격	新中國	2— 9	22—11
支那近世同族部落の械鬪	小野武夫博士還曆記 念論文集「東洋農業 經濟史研究」		23— 5
北京商工ギルドの宗教及び同郷的結合	仁井田陞編「近代中 國研究」		23—10
東洋的社會倫理の性格	東洋文化講座	3	23—11
中國の家 ——中國農村家族勞働力の規律——	「東洋の家と官僚」		23—12
北京ギルドの職人徒弟制度	戸田博士還曆記念論 集「現代社會學の諸 問題」		24— 2
道教信仰と神判	オリエンタリカ	2	24— 2
北京工商ギルドの職業倫理	東洋文化	1	25— 2

中國の新婚姻法について	法律時報	23—1	26—1
中國の新離婚法	比較法研究	2	26—5
中國社會の「封建」とフェューダリズム	東洋文化	5	26—2
中國農村社會と家父長權威	仁井田陞編「近代中國の社會と經濟」		26—3
中國の法思想史	「法律學體系」(日本評論社)	2—11	26—8
中國農村社會の家族共產制	東洋文化研究所紀要	2	26—9
中國賣買法の沿革	法制史研究	1	27—7
宋代家産法における女子の地位	穂積先生追悼論文集「家族法の諸問題」		27—7
中國の家父長權力の構造	法社會學	4	28—7
中華思想と屬人法主義及び屬地法主義	法制史研究	3	28—11
婚姻法(新中國の法律制度)	季刊法律學	17	29—1
黎氏安南の財産相續法と中國法	東洋文化研究所紀要	5	29—2
永樂大典本「淨髮須知」について ——理髮業ギルドの祖師の説話——	東洋文化研究所紀要	5	29—2
唐軍防令と烽燧制度 ——瀧川博士の批評に答えて——	法制史研究	4	29—7
中國における法意識の變革	倉石武四郎編「變革期中國の研究」		30—4
スタイン第三次中亞探検將來の 中國文書とマスペロの研究 ——法律經濟史料を中心として——	史學雜誌	64—6	30—6
新中國の刑事法の特徴	アジア問題	3—2	30—8
中華ソヴェト共和國婚姻條例 (幼方直吉氏と共同研究)	法律時報	27—9	30—9
中國の農奴・雇傭人の法的身分の形成 と變質 ——主僕の分について——	野村博士遺曆記念論文集「封建制と資本制」		31—3
元明時代の村の規約と小作證書など ——日用百科全書の類二十種の中から——	東洋文化研究所紀要	8	31—3
法と倫理——それを支えるものは何か、 ——新しい中國の場合——	法學セミナー	4	31—7
中國社會の仲間主義と家族 ——團體的所有の問題をふくめて——	法社會學會編「家族制度の研究」		31—11
中國の同族又は村落の土地所有問題 ——宋代以後のいわゆる「共同體」——	東洋文化研究所紀要	10	31—11

飯塚浩二

*地理學批判

帝國書院

22—3

* 世界史における東洋社會	毎日新聞社		23—6
* 比較文化論	白日書院		24—3
* 人文地理學說史	日本評論社		24—3
* 人文地理學	有斐閣		25—3
* 日本の軍隊	東大出版部		25—12
* 東洋の文化	福村書店		26—7
* 日本の精神的風土	岩波書店		27—2
△ J・ネルー著「インドの發見」上卷 (辻直四郎, 蠟山芳郎兩氏と共譯)	岩波書店		28—10
△ 同, 下卷	岩波書店		31—7
アメリカ文化とヨーロッパ文化, その 類似と相異とについて	思想	256~258	18—9, 10, 11
ロシアと「東洋」との交渉(一)	東洋文化研究所紀要	1	18—12
地理學の在り方	日本諸學	5	19—12
東洋的文化の變貌	東洋文化研究	2	21—9
中國の祕密結社	世界評論	2—6	22—11
遊牧民の制覇と隊商商業	歴史學研究	132	23—3
思想の世代的斷層	中央公論	732	25—4
外國人による日本文化研究の效用	思想	332	27—2
歴史と地理	「世界の歴史」(毎日新聞社)	6	29—5
傭兵隊	改造	35—6	29—6
東洋の文化 ——妙なコンプレクスからの脱却——	文部省大學學術局編, 學術月報	7—8	29—11
日本の農民は農民であるか	中央公論	815	31—8
東洋史と西洋史とのあいだ ——世界史と世界地理の交渉——	東洋文化研究所紀要	11	31—11
(未發表)			
* 編著「世界と日本——明日のための 人文地理」下卷(アジア及び日本)	大修館		

江上波夫

* アジア・民族と文化の形成	野村書店		23— 5
* ユウラシア古代北方文化	全國書房		23— 8
" (再版)	山川出版社		25— 7
* ユウラシア北方文化の研究	山川出版社		26— 9
馬弩關と匈奴の鐵器文化	民族學研究	12— 3	23— 1
北方ユウラシヤ民族の葬禮に於ける務 面・截耳・剪髮について	學 藝	36	23— 3
黎明期のアジヤ	史 學	23— 2	23— 6
内蒙の巨利貝子廟の實態	オリエンタリカ	1	23— 8
アイヌのチャシとロシアのゴロディン チエ	民族學研究	13— 3	24— 2
日本民族文化の源流と日本國家の形成 (對談と討論)	八學會連合編「人文 科學の諸問題」		24—11
日本民族文化の源流と日本國家の形成 (對談と討論)	民族學研究	13— 3	24— 2
東アジアに於ける最初の大司教モンテ・ コルヴァイノの「羅馬教會」址の發見	人 文	3— 2	24— 9
中國古代の札甲について	日本考古學協會第 5 回總會記事		25— 5
青森縣吹切澤遺跡について	日本考古學協會第 6 回總會記事		25—10
日本古代國家の形成	東洋文化	6	26— 9
オングト部における景教の系統とその 墓石	東洋文化研究所紀要	2	26— 9
Olon-Sume et la découverte de l'église catholique romaine de Jean de Montecorvino	Journal Asiatique	240—2	27
人類社會における近代型の系譜	東京大學公開講座	1	28— 5
内蒙古百靈廟砂凹地の古墳	東洋文化研究所紀要	5	29— 2
匈奴の經濟活動 ——牧畜と掠奪の場合——	東洋文化研究所紀要	9	31— 3
東北地方における館址の調査 豫報 (關野助教授・佐藤助手と共同執筆)	東洋文化研究所紀要	11	31—11
結 城 令 聞			
* 世親唯識の研究(上)	東洋文化研究所・ 青山書院		31— 1
教行信證の信卷別撰についての私見	宗 教 研 究	122	24—10
空思想と淨土教	宗 教 研 究	123	25—10

唯識二十論の背景思想とその製作について の梗概	東洋文化研究所紀要	2	26— 9
敦煌文書による攝論宗義の研究	東方學	3	27— 1
教行信證に於ける信卷別撰論攷	印度學佛教學研究	1— 1	27— 7
三論源流考	印度學佛教學研究	1— 2	28— 3
再説信卷別撰攷	印度學佛教學研究	2— 1	28— 9
隋唐時代に於ける中國の佛教の成立の 事情について	日本佛教學會年報		29— 4
日本唯識家に於ける眞知説の新展開	宮本博士還曆記念論集 「印度學佛教學論集」		29— 7
印度に於ける初期淨土教の意圖 するもの	印度學佛教學研究	3— 1	29— 9
阿彌陀佛信仰の意圖するもの	宮本正尊編「大乘佛 教の成立史的研究」		29— 9
南嶽天臺と四安樂行	東方宗教	6	29—11
淨土教の新視角	眞宗研究	1	30—
選擇集と教行信證との關係について	印度學佛教學研究	4— 1	31— 4
玄奘とその學派の成立	東洋文化研究所紀要	11	31—11
植田捷雄			
*支那租借地論	日光書院		18— 8
*東洋外交史概説	日光書院		23— 8
*日華交渉史	野村書店		23— 9
*中國外交文書辭典(清末編) (魚返,坂野,衛藤,曾村の諸氏と共著)	學術文獻普及會		29— 3
阿片戰爭論	國際法外交雜誌	42—1, 2, 3	18—1, 2, 3
支那に於ける基督教宣教師の法律的 地位	東洋文化研究所紀要	1	18—12
支那の開國と國際法	東洋文化研究	1	19—10
南京條約の研究	國際法外交雜誌	45— 3/4 5/6	21— 3, 5
續南京條約の研究	國際法外交雜誌	46— 3	22—12
第一次大戰に於ける日本の參戰外交	仁井田陞編「近代中 國研究」		23—10

太平亂と外國	國家學會雜誌	62—9, 12 63—1/2/3	23—9, 12 24—3
日本の開國と中國	國際法外交雜誌	49—2, 4, 5	25—5, 9, 11
大正4年日華二十一箇條約と滿洲事變	植田捷雄編「現代中國を繞る世界の外交」		26—6
阿片戦争と清末官民の諸相	國際法外交雜誌	50—3	26—7
琉球の歸屬を繞る日清交渉	東洋文化研究所紀要	2	26—9
日獨伊三國同盟の締結とその目的	東洋文化	8	27—2
日獨防共協定の強化と軍の外交干與	愛知大學法經論集	4	27—3
領土歸屬關係史 ——小笠原, 千島, 樺太及び琉球——	國際法學會編「平和條約の總合研究」		27—5
日華平和條約の解釋と批評	ジュリスト	11	27—6
日本駐留軍の裁判管轄權問題	外交時報	111—1	27—11
香港の法的地位	外務省アジア局資料		28—4
中共と日本	世界史研究	2	28—5
日獨伊三國同盟	植田捷雄編「太平洋戦争原因論」		28
The International Relations of the Tai Ping Rebellion	The Japan Annual of Law and Politics	2	28
Diplomatic History	The Japan Science Review (Law and Politics)	4	28
Baron E. J. L. Aduard: Japan; From Surrender to Peace. (Book Review)	The Far Eastern Quarterly	13—3	29—5
アメリカに於ける中國研究	歴史教育	2—12	29—12
日本における中國人の法律的地位 ——幕末より今次大戦に至る——	アジア研究	1—3	30—3
アメリカ學者の觀た沖繩問題	國際法外交雜誌	54—1/2/3	30—4
臺灣をめぐる國際紛争	アジア問題	3—6	30—12
アメリカにおけるアジア研究	アメリカーナ	2—2	31—2
明治後半期 ——三國干涉より滿州鐵道問題まで——	開國百年記念文化事業會編「日米文化交渉史」	1	31—3
賠償形態の歴史的變遷	アジア問題	5—1	31—7

日露戦争とルーズヴェルト	神川先生還暦記念 「近代日本外交史の 研究」		31— 8
中國のナショナルリズム	世界經濟調査會「ナ ショナルリズムの研 究」		31—11
日本をめぐる領土問題 ——千島・ 南樺太・臺灣及び沖繩の法的地位——	東洋文化研究所紀要	11	31—11
米 澤 嘉 圃			
*Painting of Sung and Yüan Dynasties (島田修二郎と共著)	龍 泉 堂		27— 4
*Painting in the Ming Dynasty	龍 泉 堂		31— 2
中國近世繪畫と西洋畫法	國 華	685~688	24—4~7
中國繪畫における庶民	美 術 史	1	25— 4
阜の形象——黃土山水畫源流考——	東 洋 文 化	2	25— 5
院體花鳥畫の變遷	三 彩	49	25—12
白 畫 源 流 考	東洋文化研究所紀要	4	28— 3
明清畫の諸問題	東 方 學	6	28— 7
現代中國繪畫における傳統と創造	倉石武四郎編「變革 期中國の研究」		30— 4
張風とその藝術	大 和 文 華	18	31— 1
中國古代における顔料の產地	東洋文化研究所紀要	11	31—11
川 野 重 任			
小作關係より見たる北支農村の特質	東亞研究所「支那農 村慣行調査報告書」	1	18—10
南方原住民の經濟志向に就て	東洋文化研究所紀要	1	18—12
東亞農業再編成の一問題	國 際 經 濟 研 究		19— 7
佛印の社會と農業	「續南方の民族と經 濟」(大東出版社)		19—12
再び南方原住民の經濟志向に就て	國 家 學 會 雜 誌	60—2,3	21— 2,3
東南亞細亞に於ける大土地所有の形成 とその經濟的機能	東 洋 文 化 研 究	3	22— 3
現下「農村景氣」の實態と前途	農 村 評 論		22— 3
新東亞と日本農業	東 洋 文 化 研 究	7	23— 2

ファーニヴァル「複合經濟論」の構造 と批判	東洋文化	1	25—2
資本蓄積と農業	農業經濟研究	24—2	26—8
農村人口問題の經濟理論的性格に關する 覺書	東洋文化	8	27—2
經濟自立と農業	思想		27—1
Capital Accumulation and Agriculture	The Annals of Hitotsubashi Academy	3—1	27—10
スルクセの後進國經濟開發理論	アジア問題	1—3	29—11
日本經濟の發展と資本形成	アジア問題	1—3	29—11
農業における潜在失業	農業經濟研究	26—4	30—1
戦後アジア農業の生産と消費	アジア問題	2—2	30—3
Appraisal of Nurkse's Theory on the Economic Development in Underdeveloped Countries	Asian Affairs	1—1	31—3
戦後農業政策の特質と展開	經濟政策學會年報, 1956年度		31—3
Features of Agricultural Policy in Postwar Economic Rehabilitation of Japan	Asian Affairs	1—2	31—7
市場構造と農業構造	東畑・川野共編「日本の經濟と農業」下		31—10
土地改革の社會經濟的意義	東洋文化研究所紀要	10	31—11
石田英一郎			
*人類と文明の誕生	三省堂		30—5
*文化人類學ノート	河出書房		30—11
*桃太郎の母	法政大學出版局		31—1
對馬豆酸村の信仰習俗	「對馬の自然と文化」 (古今書院)		29—9
Über die Mutter-Sohn Gottheiten	Actes du IV ^e Congrès International des Sciences Anthropologiques et Ethnologiques, Vienne, 1952	Tome II, (Ethnologia, I)	30
日本民俗學の將來	日本民俗學	2—4	30—4
採集經濟の段階	「日本考古學講座」 (河出書房)	3	31—2

The Mother-Son Complex in East Asiatic Religion and Folklore	Die Wiener Schule der Völkerkunde		31— 6
唯物史觀と文化人類學	東洋文化研究所紀要	9	31— 3

辻 直 四 郎

* バガヴァッド・ギーター ——古代印度宗教詩——	刀 江 書 院		25—12 (再) 30— 6
* ブラフマナとシュラウタ・スートラ の關係	東 洋 文 庫		27— 4
* ヴェーダとウパニシャド	創 元 社		28— 6
△ J・ネルー「インドの發見」 (飯塚・蠟山兩氏と共譯)	岩 波 書 店		(上) 28—10 (下) 31— 6
△ シャクンタラー	刀 江 書 院		31— 5
現在 Sāmaveda 文獻の概觀	慶大語學研究所語學 論叢	1	23— 5
古代印度の婚姻儀式	東 洋 文 化 研 究	11	24— 5
史書なき印度の歴史	東 洋 文 化	1	25— 2
チャーガレーヤ・ウパニシャド	宇井伯壽博士還曆記 念論文集「印度哲學 と佛教の諸問題」		26—12
Etymologia Upanishadica	印度學佛教學研究	1— 1	27— 7
トカラ語研究の近況	東 洋 學 報	35—3/4	28— 3
散逸ブラーフマナ文獻より	「金田一博士古稀記 念言語民俗論叢」		28— 5
パーシュカラ・マントラ・ウパニ シャドについて	宮本博士還曆記念論集 「印度學佛教學論集」		29— 7
インドの歴史と文化	「世界美術全集」 (平 凡 社)	11	29—11
マントリ・ウパニシャドにおける言語 上の二・三の問題	「山口博士還曆記念 印度學佛教學論叢」		30—11

山 田 盛 太 郎

* 日本農業生産力段階と中核農民 層の概念	土地制度資料保存會 (土地制度資料保存 會報告)	1	29— 3
--------------------------	--------------------------------	---	-------

山 本 達 郎

* 安南史研究 I	山 川 出 版 社		25— 6
明の安南經略	日本諸學研究報告	17	
モン族に關する歴史的研究 ——特に Dvaravati に就いて——	史 學 雜 誌	53— 9	17— 9

占城のヴィヂャヤ遷都の年次に就いて	南アジア學報	1	17—12
安南西都の遺跡	考古學雜誌	33—1	18—1
競渡考	東洋史研究	8—1	18—1
墮和羅國考	史林	28—4	18—4
多羅磨國考	史學雜誌	54—7	18—7
安南が獨立國を形成したる過程の研究	東洋文化研究所紀要	1	18—12
ムハンマド・トゥグルクの宗教政策 ——回教君主インド統一の課題——	人文	2—2	23—7
越史略と大越史記	東洋學報	32—4	25—4
Anti-Christian Movement in China 1922-27 (山本澄子氏と共同執筆)	The Far Eastern Quarterly	12—2	28—2
パリ國民圖書館所藏安南本目錄	東洋學報	36—1	28—6
河内佛國極東學院所藏安南本追加目錄	東洋學報	36—2	28—9
パリ亞細亞協會所藏安南本書目	東洋文化研究所紀要	5	29—2
敦煌發見計帳様文書殘簡 ——大英博物館所藏スタイン將來漢文文 書第六一三號——	東洋學報	37—2,3	29—9,12
マン族の山關簿 ——特に古傳説と移住經路に就いて——	東洋文化研究所紀要	7	30—3
敦煌發見戶制田制關係文書十五種	東洋文化研究所紀要	10	31—11
宇野圓空			
ダイヤク諸族に於ける神祇觀念(一)	東洋文化研究所紀要	1	28—12
村の祭祀と家の祭祀	東洋文化研究	2	21—9
橋本秀一			
南方貿易の綜合研究	經濟學論集	12—8	17—8
大陸物價の動向と對策	經濟學論集	13—6,8	18—6,8
南方地域の貿易事情	東洋文化研究所紀要	1	18—12
中國の工業化問題	東洋文化研究	10	24—2
日本貿易と東南アジア	東洋文化研究所紀要	4	28—3
フィリピン共和國における經濟調整政 策	アジア問題	1—4	29—12
ビルマ經濟概觀 ——經濟構造の發展と革新——	アジア問題	2—4	30—4

1955年緬甸經濟白書 ——緬甸經濟の構造轉換——	東洋文化研究所紀要	11	31—11
小口偉一			
* 日本宗教の社會的性格	東京大學出版會		28—7
* 宗教社會學	東京大學出版會		30—3
東洋社會の呪術的構造	社會圈	2—6	23—6
シャマニズム的世界觀の問題	東洋文化研究	8	23—6
權威信仰の構造	人間	4—2	24—2
日本における宗教とファシズム	東洋文化	2	25—6
本邦巫俗の特質(シャマニズム文化圏 の問題に寄せて)	宗教研究	131	27—8
宗教集團の解體について	宗教研究	137	28—12
新興宗教の特質	「現代宗教講座」 (創文社)	5	30—5
現代宗教の形態的特質	「日本文化史講座」 (新評論社)	5	30—11
庶民的宗教の精神構造	「現代哲學講座」 (河出書房)	5	31—7
周藤吉之			
* 中國土地制度史研究	東洋文化研究所・ 東京大學出版會		29—9
宋代の佃戶制	歷史學研究	143	25—1
宋代莊園の管理	東洋學報	32—4	25—4
宋代官僚制と大土地所有	「社會構成史大系」 (日本評論社)	8	25—8
宋代の郷村に於ける小都市の發展	史學雜誌	59—9,10	25—9,10
宋金時代の莊園と佃戶についての一考察	東方學	2	26—8
五代節度使の牙軍に關する一考察	東洋文化研究所紀要	2	26—9
五代に於ける均稅法	「和田博士還曆記念 東洋史論叢」		26—11
南宋に於ける麥作の獎勵と二毛作	日本學士院紀要	13—3	30—11
南宋郷都の稅制と土地所有	東洋文化研究所紀要	8	31—3
宋代の詭名寄產と元代漢人の投獻	東洋文化研究所紀要	9	31—3
宋代の圩田と莊園制 ——特に江南東路について——	東洋文化研究所紀要	10	31—11

窪 德 忠

* 道教と中國社會	平 凡 社		23— 5
王重陽の遇仙説話に就いて	東 亞 論 叢	6	23— 5
初期全眞教の一性格	東 方 學	1	26— 3
金元時代の道教教團の性格	「和田博士還曆記念 洋史論叢東」		26—11
道教の清規について	東 方 宗 教	1	26—12
中共の宗教政策と民衆道教	東 洋 文 化	11	27—11
一貫道について	東洋文化研究所紀要	4	28— 3
キリスト教の傳來と中國の習俗	東 方 學	6	28— 7
道教清規考 ——清規玄妙について——	宗 教 研 究	136	28—10
道教と日本の民間信仰	民 族 學 研 究	18— 3	29— 7
日本に於ける庚申待 ——奈良縣上之郷村調査報告——	東 方 宗 教	8/9	30— 3
中國の三尸信仰と日本の庚申信仰 涵芬樓影印本道藏校勘記 ——全眞教關係資料に就いて——	東 方 學 論 集	3	30—11
日本に傳來した三尸信仰の側面 ——三尸驅除法を中心として——	東 方 宗 教	10	31— 3
一貫道補考 (未發表)	東洋文化研究所紀要	9	31— 3
	東洋文化研究所紀要	11	31—11
* 庚 申 信 仰	山 川 出 版 社		31—11

松 本 善 海

* 世界 の 歴 史——東洋——	毎 日 新 聞 社		24—12
舊中國社會の特質論への反省	東 洋 文 化 研 究	9	23— 9
舊中國國家の特質論への反省	東 洋 文 化 研 究	10	24— 2
郷鎮制度——中國における地方自治制 度近代化の過程・序章——	仁井田陞編「近代中 國研究」		23—10
中國における地方自治制度近代化の過 程 ——國民政府による——	仁井田陞編「近代中 國の社會と經濟」		26— 5
秦漢時代における村落組織の編成方法 について	和田博士還曆記念東 洋史論叢		26—11
秦漢時代における亭の變遷 ——村落 組織の編成方法との聯關を中心として——	東洋文化研究所紀要	3	27— 6

中華人民共和國における行政機構の 發展過程	倉石武四郎編「變革 期中國の研究」		30— 4
過渡期の總路線の歴史的 前提	現代中國學會編「新 中國と過渡期の總路 線」		30—10
北魏における均田・三長兩制の制定を めぐる諸問題	東洋文化研究所紀要	10	31—11
關 野 雄			
* 黒 陶 明 器	美術出版社		26—12
* 東亞考古學概説Ⅱ	法政大學		27—10
* 半瓦當の研究	岩波書店		27—11
* 邯鄲(駒井和愛博士と共著)	東亞考古學會		29— 5
* 中國考古學研究	東洋文化研究所・ 東京大學出版會		31— 3
河南省輝縣における殷墓と戰國墓の 發掘	考古學雜誌	38— 3	27—10
古代中國の尺度について	東洋學報	35— 3/4	28— 3
Recent Archaeological Investigations in China	Archaeology	6— 1	28— 4
「重一兩十四一珠」錢について	駒澤史學	2	28— 4
殷王朝の生産的基盤	東洋文化研究所紀要	5	29— 2
中國の古墓における墳丘の問題	日本考古學協會彙報 別冊	3	29—10
先秦貨幣の重量單位について	東洋文化研究所紀要	7	30— 3
秦漢南北朝の無釉陶	「世界陶磁全集」 (河出書房)	8	30— 8
On the Black Pottery of Ancient China	Memoirs of the Re- search Department of the Toyo Bunko	14	30— 8
西 嶋 定 生			
支那初期棉業の成立とその構造	オリエンタリカ	2	24— 3
明代に於ける木棉の普及について	史學雜誌	57—4, 5/6	23— 4 24— 5
16・17世紀を中心とする中國農村工業 の考察	歴史學研究	137	24— 1
漢代の土地所有制	史學雜誌	58— 1	24— 6
中國古代帝國形成の一考察	歴史學研究	141	24— 9

古代國家の權力構造	歴史學研究會編「國家權力の諸段階」	25—10
火耕水耨について	「和田博士還曆記念東洋史論叢」	26—11
貴族制社會と均田法の形成 ——魏晉南北朝・隋唐時代の諸問題——	社會經濟史學	20— 4/5/6 30— 5
代田法の新解釋	野村兼太郎博士還曆記念論文集「封建制と資本制」	31— 3
魏の屯田制 (未發表)	東洋文化研究所紀要	10 31—11
中國古代社會の構造的特質に関する問題點——中國史の時代區分論争に寄せて——	東大出版會「時代區分の諸問題」	
泉 靖 一		
*アマゾン——その風土と日本人——	東洋文化研究所・古今書院	29—10
築 島 謙 三		
未開人と舞踊 ——律動の觀點に立つて——	民族學研究	2— 2/3 19— 3
言語表現に於ける象徴意識の様相	東洋文化研究	3 22— 3
人間の世界と動物の世界 ——社會の二つの類型——	知 性	24— 1
思惟の原初的形式とその發展	東洋文化研究	11 24— 5
象徴の考察	心理學研究	20— 1 24— 9
文化の超有機體說に對する心理學的考察	民族學研究	15— 1 25— 8
White, Leslie A., The Science of Culture, a Study of Man and Civilization, 1949. 論評	民族學研究	15— 3/4 26— 3
言語發達と社會心理	「國語教育講座」(刀江書院)	2 26— 3
家族主義社會の道德 ——中國農村の調査結果をめぐつて——	東洋文化	5 26— 4
言語の形成に與る心的機能	國語學	8 27— 1
漁民の俗信	人類科學	4 27—10
インドネシアにおける合議制と專制制	東洋文化	11 27—11
病氣をめぐる南方原住民の思惟に関する若干の研究資料について	「千輪浩先生還曆紀念論文集」	27—12
未開人の思惟の合理性について	アカデミア	4 28— 3